

JEMIMA会報

CONTENTS

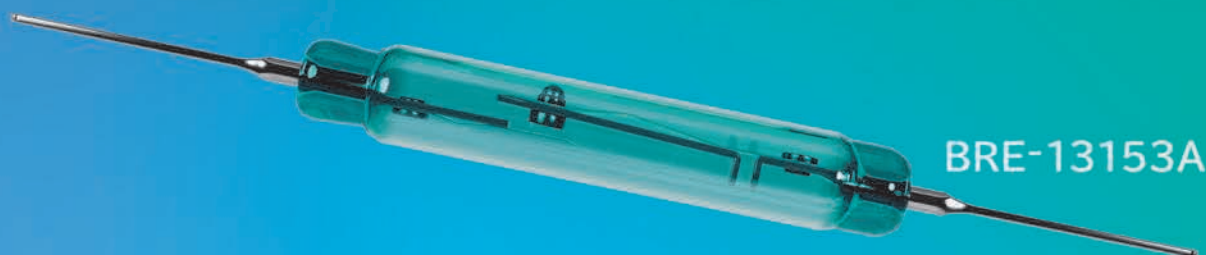
● 統計特集

- 欧州環境規制レポート(第78回)
- 国際標準化活動報告:IEC 62541シリーズの更新
共通情報モデルの位置づけと使用価値



New!

業界最大の通電容量^{*1} ハイパワーリードスイッチ ベスタクト[®]^{*2}



BRE-13153A



BRG-07100A

最大13Aの通電

大容量150W・高絶縁 $10^{13}\Omega$

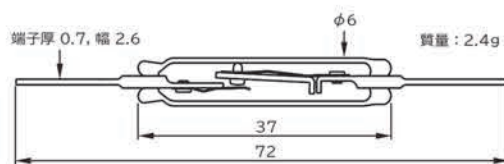
微小負荷や誘導負荷などにも対応

仕様

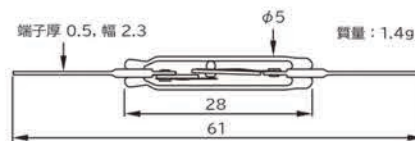
形式	BRE-13153A	BRG-07100A
接点構成	1a (NO)	1a (NO)
接点容量	150W -max.	100W -max.
定格電圧	300V (DC) -max.	250V (DC) -max.
定格電流	3A (DC) -max.	2A (DC) -max.
最小適用負荷	1mA (DC5V)	1mA (DC5V)
誘導負荷における 定格電流	0.5A (DC110V) L/R=100ms	0.3A (DC110V) L/R=40ms
通電	13A (DC) -max.	10A (DC) -max.
接点間耐電圧	1300V (DC) -min.	700V (DC) -min.
初期接触抵抗	100mOhm -max.	100mOhm -max.
絶縁抵抗	10^{13}Ohm -typ.	10^{13}Ohm -typ.
感動値	180-210AT	100-130AT
動作時間	5ms -max.	4ms -max.
復帰時間	3ms -max.	2ms -max.
動作温度	-40 to +150°C	-40 to +150°C

外形 (mm)

RoHS
COMPLIANT



BRE-13153A



BRG-07100A

仕様の詳細



お問い合わせ
(サンプル・お見積り)



YASKAWA
株式会社 ベスタクト・ソリューションズ

〒824-8511 福岡県行橋市西宮市 2-13-1
株式会社 行橋事業所内
TEL: 0930-58-8220
E-mail: bt-info@yaskawa.co.jp

^{*1} 2024年5月自社調べ ^{*2} ベスタクト[®] は 株式会社ベスタクト・ソリューションズの登録商標 (登録番号第 1755848 号) です。 「ベストなコンタクト (接点) = ベスタクト」が名前の由来です。

目 次

2 ● 統計特集

生産統計特集 2024年（暦年）における生産動向

輸出入統計特集 2024年（暦年）における国別・地域別輸出入動向

14 ● 欧州環境規制レポート（第78回）

22 ● 委員会活動

IEC 62541シリーズの更新 共通情報モデルの位置づけと使用価値

27 ● 関西支部トピックス

「関西支部新年懇談会」開催報告

30 ● お知らせ

2025年度人財育成研修開催のご案内

36 ● 委員会開催録

41 ● 刊行物案内

42 ● 統計（電気計測器生産統計2025年1月）

広告掲載

ベスタクト・ソリューションズ.....（巻頭）

2025年経済産業省企業活動基本調査に御協力ください

経済産業省.....（巻末 1）

経済構造実態調査 総務省 経済産業省.....（巻末 2）



生産統計特集

2024年（暦年）における生産動向

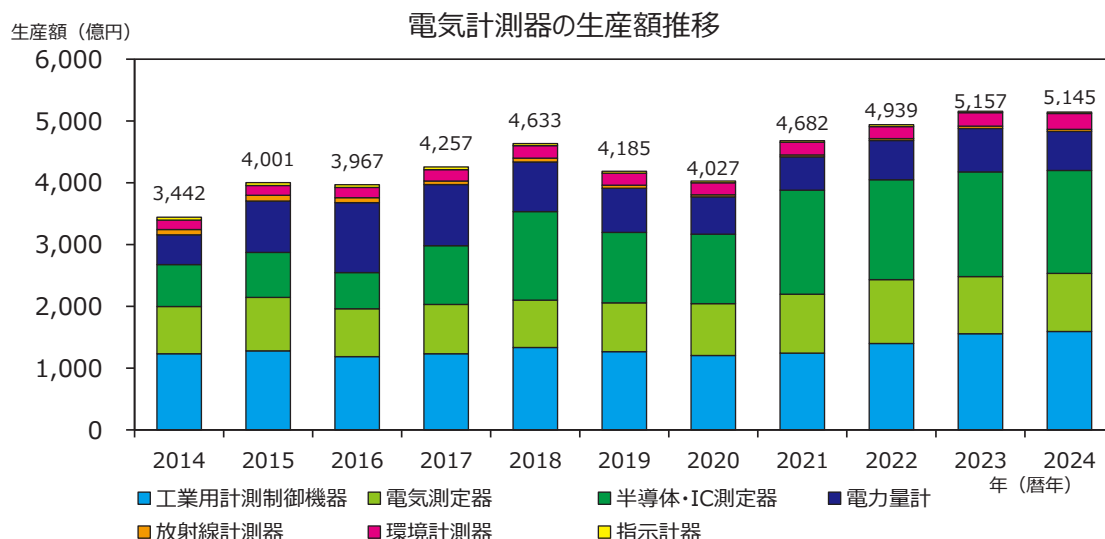
電気計測器生産実績

（経済産業省生産動態統計から）

経済産業省生産動態統計調査（月報ベース）による、2024年（暦年）の生産金額が発表された。

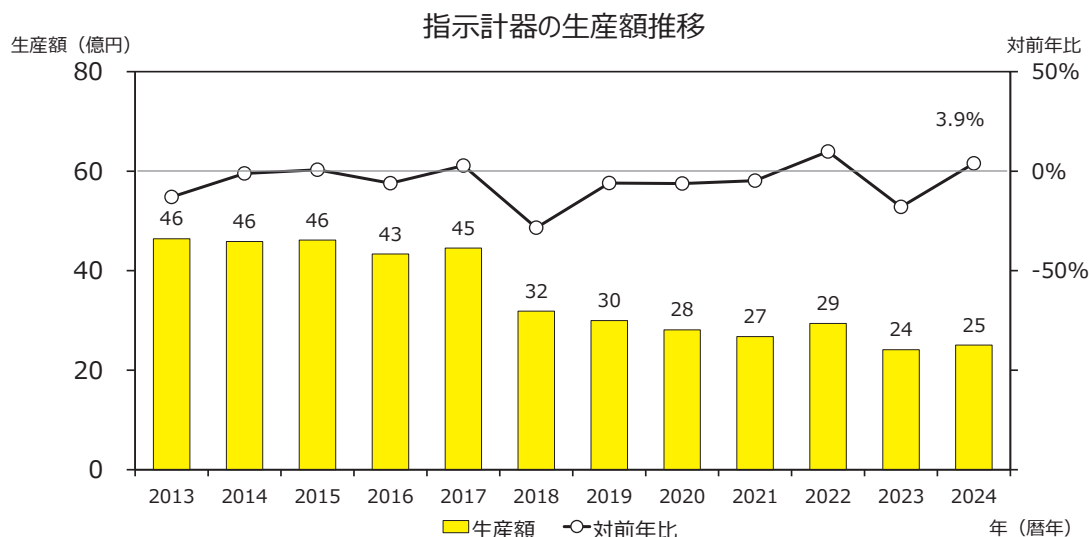
電気計測器全体の生産額は5,145億円（対前年比0.2%減少）であった。

* 数値は修正されることがあります。経済産業省生産動態統計ホームページの統計発表資料をご確認の上でご利用ください。



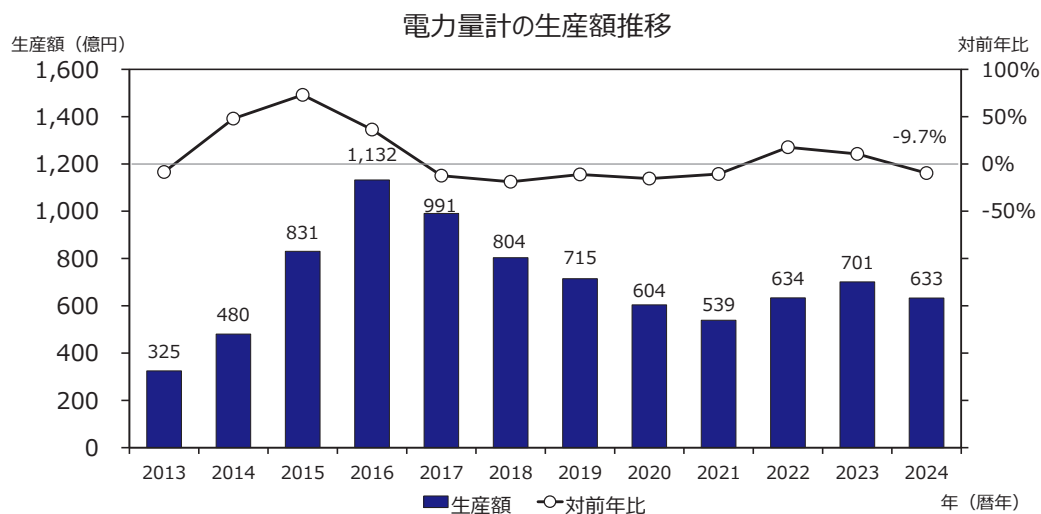
◇指示計器

2024年の生産額は、25億円（対前年比3.9%増加）であった。



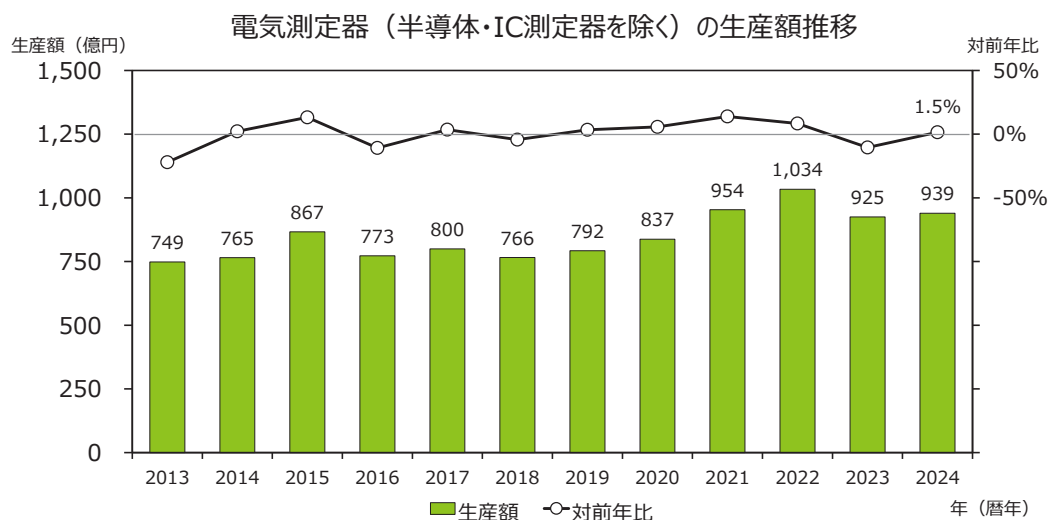
◇電力量計

2024年の生産額は、633億円（対前年比9.7%減少）であった。



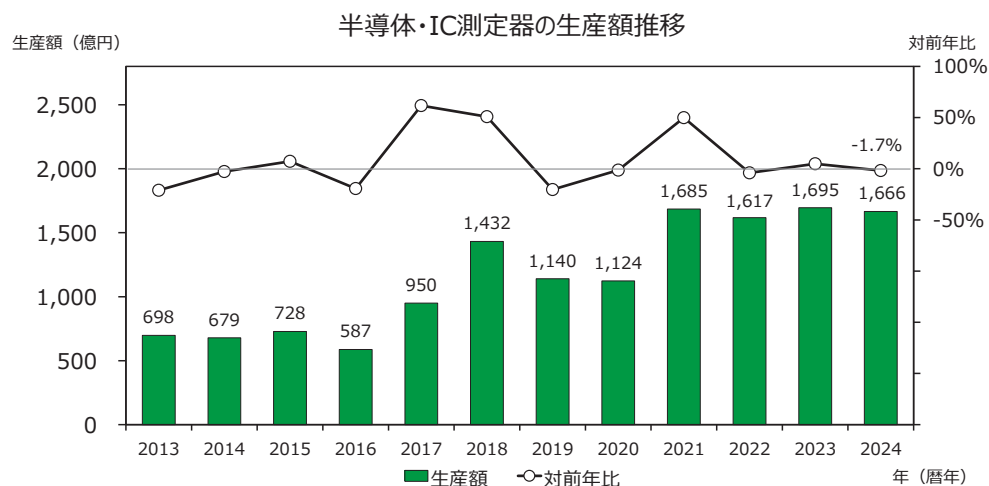
◇電気測定器（半導体・IC測定器を除く）

2024年の生産額は、939億円（対前年比1.5%増加）であった。



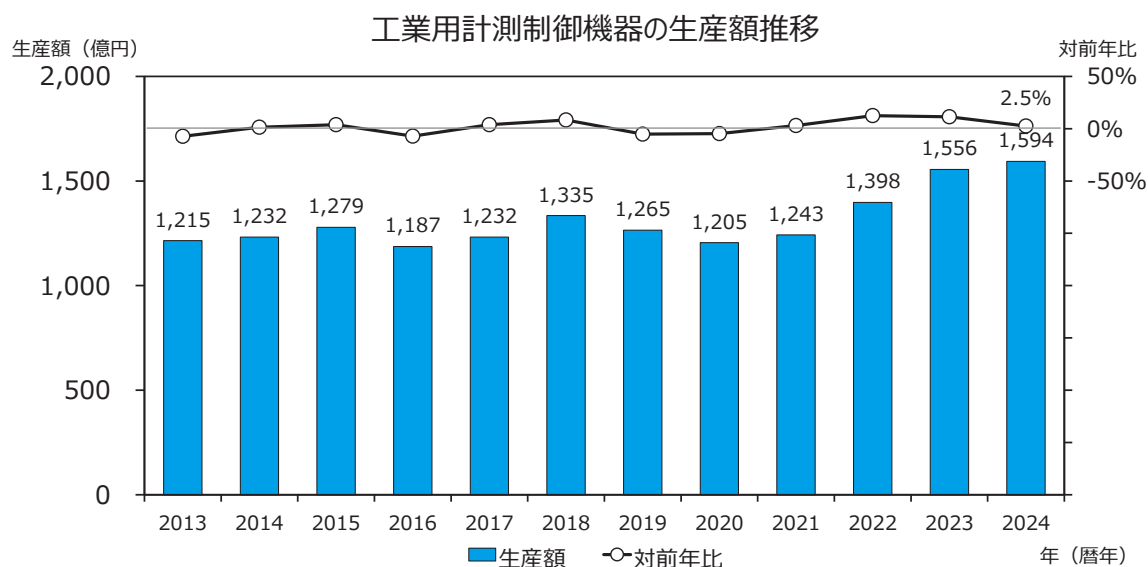
◇半導体・IC測定器

2024年の生産額は、1,666億円（対前年比1.7%減少）であった。



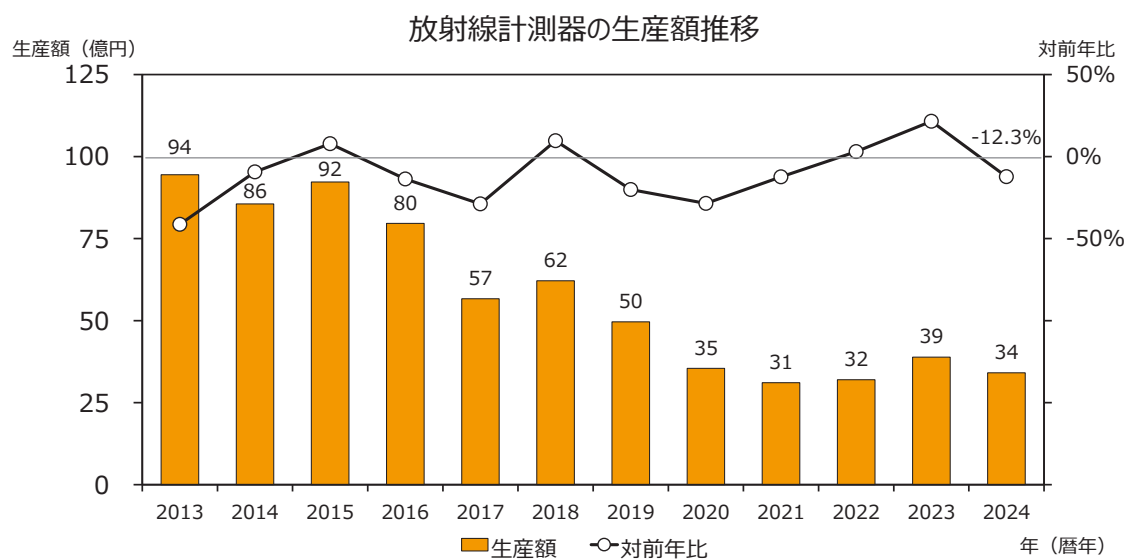
◇工業用計測制御機器

2024年の生産額は、1,594億円（対前年比2.5%増加）であった。



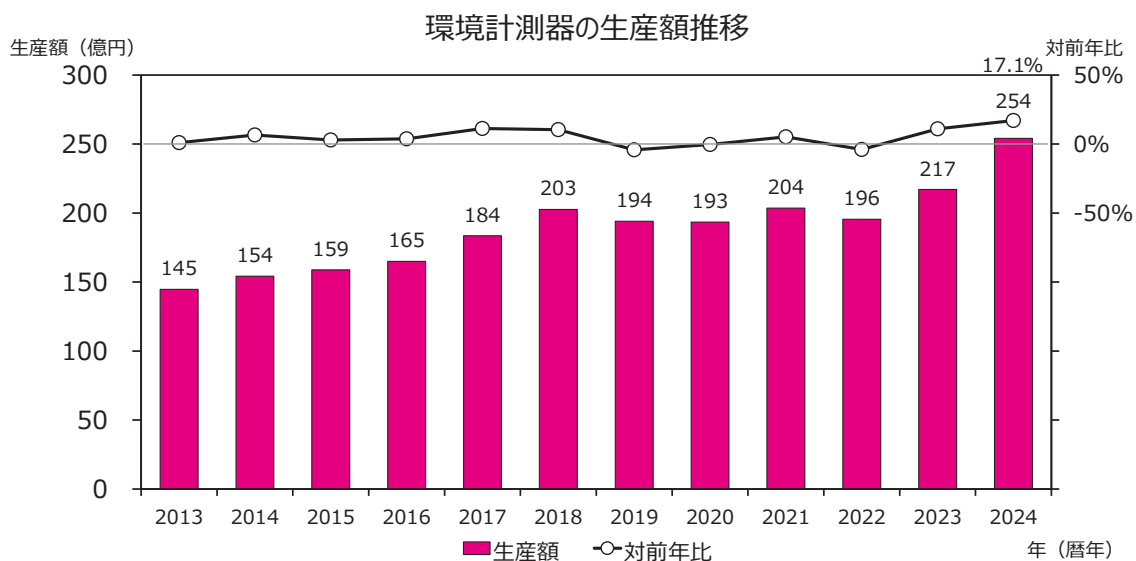
◇放射線計測器

2024年の生産額は、34億円（対前年比12.3%減少）であった。



◇環境計測器

2024年の生産額は、254億円（対前年比17.1%増加）であった。



表－1 電気計測器の生産額

単位：生産額(億円)、前年比(%)

年	電気計測器合計		指示計器		電力量計		電気測定器		半導体・IC測定器		工業用計測制御機器		放射線計測器		環境計測器	
	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比
2013	3,272	-15.4%	46	-13.0%	325	-8.6%	749	-22.1%	698	-21.0%	1,215	-7.3%	94	-41.3%	145	1.0%
2014	3,442	5.2%	46	-1.2%	480	47.9%	765	2.2%	679	-2.7%	1,232	1.4%	86	-9.4%	154	6.6%
2015	4,001	16.3%	46	0.7%	831	73.0%	867	13.2%	728	7.3%	1,279	3.8%	92	7.8%	159	3.0%
2016	3,967	-0.9%	43	-6.0%	1,132	36.3%	773	-10.9%	587	-19.4%	1,187	-7.2%	80	-13.7%	165	3.8%
2017	4,257	7.3%	45	2.7%	991	-12.5%	800	3.5%	950	61.7%	1,232	3.8%	57	-28.8%	184	11.3%
2018	4,633	8.9%	32	-28.5%	804	-18.9%	766	-4.2%	1,432	50.8%	1,335	8.4%	62	9.7%	203	10.4%
2019	4,185	-9.7%	30	-6.0%	715	-11.1%	792	3.4%	1,140	-20.4%	1,265	-5.2%	50	-20.2%	194	-4.2%
2020	4,027	-3.8%	28	-6.2%	604	-15.5%	837	5.7%	1,124	-1.4%	1,205	-4.7%	35	-28.5%	193	-0.3%
2021	4,682	16.2%	27	-4.8%	539	-10.7%	954	13.9%	1,685	49.9%	1,243	3.1%	31	-12.4%	204	5.2%
2022	4,939	5.5%	29	9.9%	634	17.6%	1,034	8.4%	1,617	-4.0%	1,398	12.5%	32	3.0%	196	-3.9%
2023	5,157	4.4%	24	-18.0%	701	10.6%	925	-10.5%	1,695	4.8%	1,556	11.3%	39	21.5%	217	11.0%
2024	5,145	-0.2%	25	3.9%	633	-9.7%	939	1.5%	1,666	-1.7%	1,594	2.5%	34	-12.3%	254	17.1%



輸出入統計特集

2024年（暦年）における国別・地域別輸出入動向

電気計測器輸出・輸入実績(主要国・地域別)
(財務省貿易統計から)

輸出

電気計測器全体の輸出額は10,712億円（対前年比2.8%増）となった。地域別に見ると、アジアが6,684億円（対前年比1.6%増）、北米は2,437億円（対前年比8.3%増）と増加したが、ヨーロッパは921億円（対前年比13.9%減）と減少した。

品目別では、電気測定器^{*}が3,262億円（対前年比2.3%増）、工業計器^{*}は5,397億円（対前年比2.3%増）、その他（電力量計、環境計測器、電子応用計測器等）も2,053億円（対前年比5.2%増）と、3区分の全てで増加した。

輸入

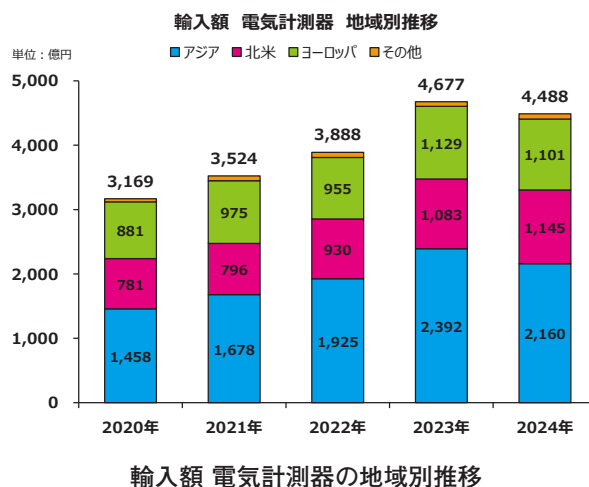
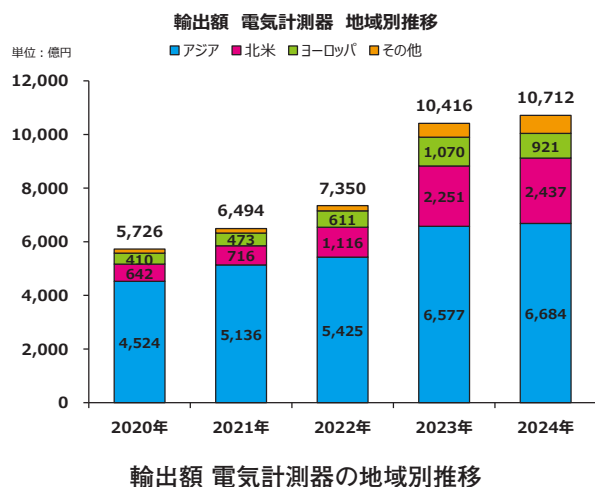
電気計測器全体の輸入額は4,488億円（対前年比4.0%減）となった。地域別に見ると、北米は1,145億円（対前年比5.7%増）と増加したが、アジアは2,160億円（対前年比9.7%減）、ヨーロッパも1,101億円（対前年比2.5%減）と減少した。

品目別では、工業計器^{*}が2,749億円（対前年比2.0%増）と増加したが、電気測定器^{*}は1,176億円（対前年比15.9%減）、その他（電力量計、環境計測器、電子応用計測器等）も563億円（対前年比3.4%減）と減少となった。

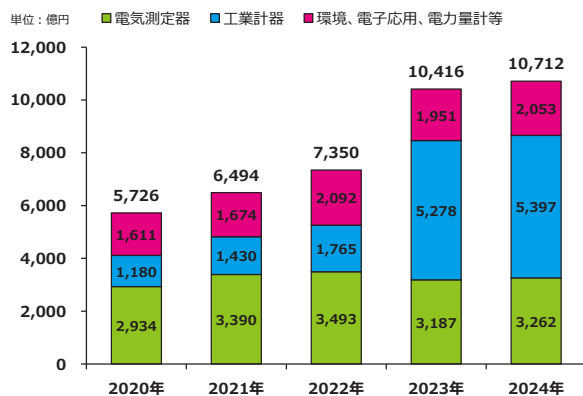
※ 統計分類

財務省統計において「電力量計」、「電気測定器」、「工業計器」、「放射線測定器」の分類はありません。そのため、当工業会では利便上、HSコードから当工業会に該当する製品系の選択を行い、集計をとらせていただいております。

数値は修正されることがあります。財務省貿易統計ホームページの統計発表資料をご確認の上でご利用ください。

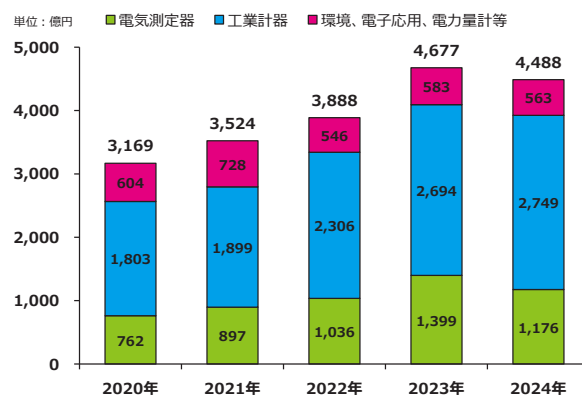


輸出額 電気計測器 機種別推移



輸出額 電気計測器の機種別推移

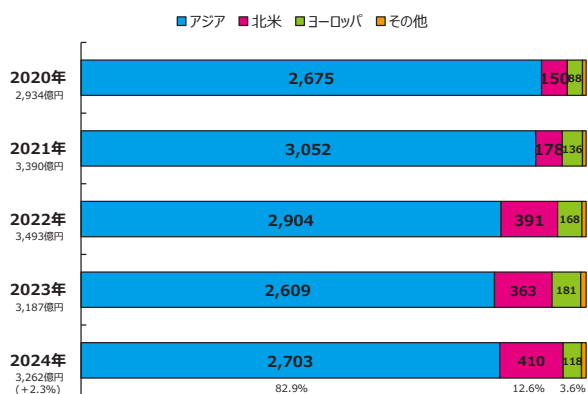
輸入額 電気計測器 機種別推移



輸入額 電気計測器の機種別推移

輸出額 電気測定器 地域別推移（比率）

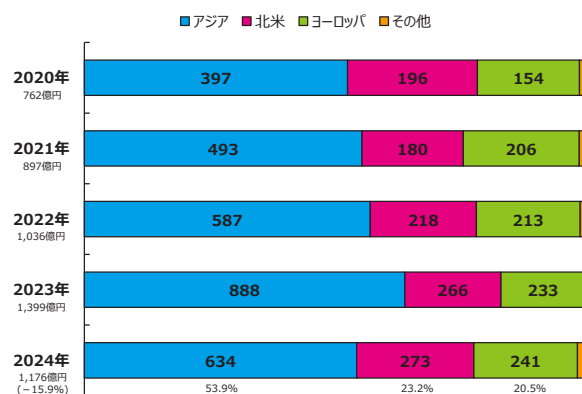
単位：億円



輸出額 電気測定器の地域別推移

輸入額 電気測定器 地域別推移（比率）

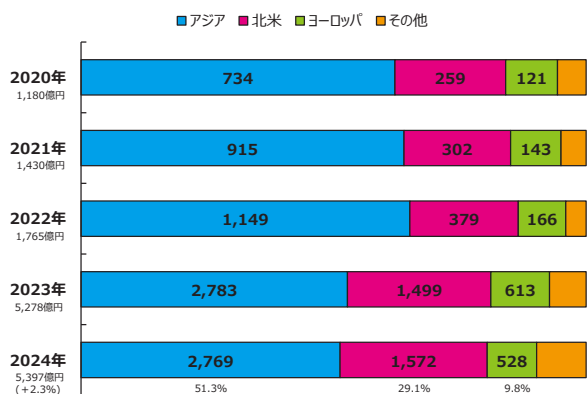
単位：億円



輸入額 電気測定器の地域別推移

輸出額 工業計器 地域別推移（比率）

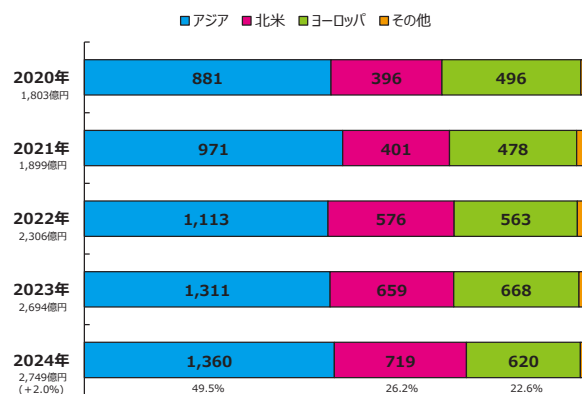
単位：億円



輸出額 工業計器の地域別推移

輸入額 工業計器 地域別推移（比率）

単位：億円



輸入額 工業計器の地域別推移

財務省貿易統計 HS分類 2024年1月～12月の国別輸出先実績（1/3）〔単位：百万円〕

輸出 地域、国名	品目分類 HS Code	電気計測器		電気測定器							
		合計		8543.20-000 信号発生器	9030.20-000 オシロスコープ オシログラフ	9030.31-000 マルチメーター 記録なし	9030.32-000 マルチメーター 記録あり	9030.33-100 その他のもの 記録装置なし 電圧計・電流計	9030.33-900 その他のもの 記録装置なし その他のもの	9030.39-000 その他のもの 記録装置あり その他のもの	9030.40-000 遠隔通信用 測定検査機器
アジア		668,393	270,300	57,629	2,022	802	600	1,720	5,459	2,779	5,137
大韓民国		97,591	57,292	1,882	163	243	34	350	1,096	328	1,542
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国		290,460	133,840	31,142	923	154	148	822	2,253	888	1,186
台湾		61,792	29,275	317	235	60	40	162	511	224	442
香港		23,545	18,024	16,394	374	23	3	19	58	39	294
ベトナム		15,209	6,875	4,940	25	29	21	52	190	170	161
タイ		71,743	4,630	122	64	75	45	107	525	494	57
シンガポール		23,596	3,315	171	34	104	25	23	268	71	122
マレーシア		19,499	6,096	65	49	17	22	18	103	103	96
フィリピン		7,941	4,138	50	19	31	108	59	88	61	39
インドネシア		20,584	908	90	5	9	25	39	125	144	3
ミャンマー		188	28	4	--	22	--	--	2	--	--
インド		33,116	5,720	2,445	130	30	124	64	220	226	1,196
バキスタン		1,369	14	2	--	--	--	2	0	1	--
その他		1,759	144	4	2	5	5	4	19	30	0
中東		7,838	734	24	12	182	19	47	183	19	25
イラン		25	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イラク		67	3	1	--	--	--	1	1	--	--
サウジアラビア		2,495	220	2	1	54	3	5	29	10	11
クウェート		725	41	0	1	8	1	1	17	--	3
イスラエル		289	38	14	1	--	1	3	5	--	2
シリア	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
アラブ首長国連邦		2,786	384	7	1	117	12	37	120	4	8
その他		1,451	48	--	8	3	2	1	11	4	1
ヨーロッパ		92,071	11,846	362	204	56	64	145	432	103	1,064
EU計（※）		72,153	11,052	308	202	34	63	116	394	88	918
ノルウェー		116	28	--	--	--	--	1	1	--	5
スウェーデン ※		2,112	11	3	0	--	--	--	0	--	3
デンマーク ※		133	27	3	--	--	--	18	4	--	--
英国		9,749	540	35	1	9	0	14	13	3	132
アイルランド ※		570	283	--	12	--	--	0	--	0	--
オランダ ※		9,253	931	24	160	3	61	23	50	6	--
ベルギー ※		5,944	188	12	--	1	--	--	3	--	15
ルクセンブルク ※		14	--	--	--	--	--	--	--	--	--
フランス ※		9,838	959	38	3	2	0	1	40	5	12
ドイツ ※		19,632	5,186	130	8	15	1	21	260	67	36
スイス		746	120	5	--	--	--	7	7	8	3
ポルトガル ※		688	24	2	--	0	--	2	2	--	12
スペイン ※		1,240	174	4	--	0	--	21	6	4	125
イタリア ※		4,091	1,115	13	1	0	--	9	5	1	69
マルタ ※		49	1	--	--	--	--	0	0	0	--
フィンランド ※		390	296	2	0	--	0	4	8	0	--
ポーランド ※		4,126	162	9	--	--	0	4	3	2	8
ロシア		38	--	--	--	--	--	--	--	--	--
オーストリア ※		2,157	1,426	57	17	1	--	1	2	--	612
ハンガリー ※		4,140	75	7	--	0	--	1	4	1	5
ギリシャ ※		90	11	2	--	--	--	--	--	--	9
ルーマニア ※		208	5	--	0	--	--	0	--	--	2
ブルガリア ※		14	1	--	--	--	--	--	0	--	--
キプロス ※		15	4	--	--	3	--	--	1	--	--
トルコ		9,143	88	13	--	11	1	2	16	--	6
エストニア ※		7	5	--	1	--	--	2	1	1	--
ラトビア ※		14	1	--	--	--	--	0	0	--	--
リトアニア ※		97	6	--	--	--	--	--	1	--	5
クロアチア ※		9	3	--	--	--	--	--	--	--	3
スロベニア ※		50	10	--	--	8	--	2	--	--	--
チェコ ※		7,092	43	4	--	1	--	7	1	--	3
スロバキア ※		178	102	--	--	--	--	--	1	--	--
その他		125	18	1	--	1	--	4	2	4	1
北米		243,742	41,037	811	338	206	236	305	988	2,856	1,478
カナダ		22,101	233	35	2	6	6	3	3	19	20
アメリカ合衆国		221,641	40,804	776	336	201	230	302	985	2,837	1,458
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米		50,690	1,941	256	14	13	14	40	107	39	100
メキシコ		23,331	559	20	4	7	12	21	56	30	--
ペルー		144	14	1	--	3	0	2	8	0	--
チリ		237	6	1	--	1	--	4	0	--	--
ブラジル		18,922	1,303	232	7	1	1	1	13	3	100
アルゼンチン		7,065	10	1	1	0	1	0	5	1	--
その他		991	49	2	2	1	1	11	25	4	0
アフリカ		5,958	96	6	0	3	1	7	46	3	7
エジプト		388	21	1	--	1	--	4	12	1	--
南アフリカ共和国		4,396	36	2	--	2	1	1	14	2	1
その他		1,174	38	3	0	--	0	3	21	0	6
大洋州		2,532	218	11	--	14	1	9	31	12	38
オーストラリア		1,912	107	9	--	14	1	7	29	3	0
その他		620	111	2	--	0	--	2	2	8	38
TOTAL		1,071,223	326,172	59,099	2,590	1,277	934	2,273	7,247	5,810	7,850

財務省貿易統計 HS分類 2024年1月～12月の国別輸出実績（2/3）（単位：百万円）

輸出 品目分類 HS Code	電気計測器					工業計器				
	電気測定器	9030.82-100 半導体Vエハー 半導体テVエハー 測定検査機器 特性測定器	9030.82-900 半導体Vエハー 半導体テVエハー 測定検査機器 その他	9030.84-000 その他のもの 記録装置あり	9030.89-910 スペクトラム アナライザ	9030.89-990 その他 記録なし	9025.19-000 温度計 電気式	9026.10-100 液体の流量 液位の測定・ 検査用機器 電気式	9026.20-120 9026.20-190 圧力計 電気式	9026.80-100 その他の気体 流体の変量 測定・検査用 機器
地域、国名										
アジア	58,160	116,933	4,327	853	13,880	276,850	7,063	17,581	26,375	8,733
大韓民国	6,017	43,381	237	50	1,969	25,121	1,112	3,361	3,663	833
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国	41,302	46,107	2,399	185	6,331	104,254	3,414	8,001	12,380	3,714
台湾	7,321	17,732	362	250	1,619	21,802	756	2,890	4,324	758
香港	24	186	7	210	392	810	141	61	177	53
ベトナム	303	130	214	31	607	3,197	113	283	527	72
タイ	878	886	368	39	970	56,135	323	854	1,366	1,038
シンガポール	201	1,985	42	27	244	17,396	302	903	1,052	372
マレーシア	1,651	3,170	517	4	281	10,949	122	354	457	222
フィリピン	350	2,802	70	13	447	1,167	99	177	255	66
インドネシア	77	46	25	4	318	16,313	388	391	884	477
ミャンマー	--	--	--	--	--	144	0	1	1	--
インド	32	468	86	32	669	17,787	267	248	1,232	1,120
パキスタン	--	--	--	--	9	1,244	3	16	4	2
その他	2	40	0	8	25	531	23	39	53	5
中東	--	1	10	5	206	5,728	513	315	2,995	106
イラン	--	--	--	--	--	9	1	2	--	6
イラク	--	--	--	--	--	48	26	7	3	--
サウジアラビア	--	--	--	0	103	1,606	161	94	1,072	18
クウェート	--	--	0	--	9	651	54	53	334	3
イスラエル	--	1	3	4	4	106	3	19	6	2
シリア	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
アラブ首長国連邦	--	--	2	--	75	2,120	79	74	1,136	57
その他	--	--	5	--	13	1,187	189	67	444	20
ヨーロッパ	1,265	3,655	1,069	122	3,306	52,780	1,196	4,098	4,790	3,440
EU計（※）	1,265	3,372	1,058	99	3,133	37,975	1,062	3,731	4,633	1,760
ノルウェー	--	19	--	2	--	73	1	11	1	1
スウェーデン ※	--	--	--	--	5	1,504	5	8	2	--
デンマーク ※	--	--	--	--	1	26	2	2	1	2
英国	--	178	11	18	126	6,038	87	265	60	1,654
アイルランド ※	--	258	--	2	11	231	37	48	29	2
オランダ ※	--	465	115	8	17	4,234	141	557	1,901	878
ベルギー ※	9	143	--	--	6	4,451	71	50	2,045	68
ルクセンブルク ※	--	--	--	--	--	1	1	--	--	--
フランス ※	--	615	4	--	238	6,441	123	276	40	59
ドイツ ※	653	1,143	912	2	1,939	5,037	370	1,528	329	520
スイス	--	86	--	--	4	122	3	49	51	1
ポルトガル ※	--	--	--	--	6	581	29	13	3	--
スペイン ※	--	--	--	--	14	669	16	19	17	3
イタリア ※	6	447	3	--	561	1,563	62	199	33	176
マルタ ※	--	--	--	--	--	36	6	10	1	--
フィンランド ※	26	102	--	--	154	9	1	6	--	0
ポーランド ※	96	26	--	--	14	2,804	23	12	3	2
ロシア	--	--	--	--	--	26	--	--	--	--
オーストリア ※	455	173	--	86	23	455	31	114	10	--
ハンガリー ※	21	--	0	1	35	3,305	6	11	10	0
ギリシャ ※	--	--	--	--	--	51	8	12	4	--
ルーマニア ※	--	--	0	--	2	74	1	0	1	0
ブルガリア ※	--	--	--	--	1	9	1	1	--	--
キプロス ※	--	--	--	--	--	7	2	3	--	--
トルコ	--	--	--	2	39	8,477	36	42	16	23
エストニア ※	--	--	--	--	1	1	--	--	1	--
ラトビア ※	--	--	--	--	0	1	--	--	1	--
リトアニア ※	--	--	--	--	--	1	0	--	1	--
クロアチア ※	--	--	--	--	--	4	--	1	--	--
スロベニア ※	--	--	--	--	--	2	1	--	--	--
チェコ ※	--	--	--	--	28	6,452	100	860	203	47
スロバキア ※	--	--	23	--	78	27	26	--	--	1
その他	--	--	0	--	3	70	6	0	30	2
北米	21,205	8,215	1,278	533	2,588	157,178	1,888	7,661	5,233	8,542
カナダ	--	50	3	23	64	20,641	30	246	17	11
アメリカ合衆国	21,205	8,164	1,275	510	2,524	136,537	1,858	7,415	5,216	8,530
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米	891	5	22	27	413	40,567	328	829	1,196	1,396
メキシコ	--	--	17	19	372	17,346	150	557	300	575
ペルー	--	--	--	--	--	105	30	6	20	1
チリ	--	--	--	--	--	139	21	22	69	3
ブラジル	891	5	4	8	37	15,348	50	102	362	599
アルゼンチン	--	--	--	--	1	7,018	2	5	289	217
その他	--	--	1	0	2	610	75	138	157	2
アフリカ	--	--	1	4	17	5,141	108	225	255	162
エジプト	--	--	--	--	4	264	17	12	16	--
南アフリカ共和国	--	--	1	4	8	3,988	45	168	134	129
その他	--	--	--	--	5	889	46	45	105	33
大洋州	--	16	0	5	81	1,488	91	268	518	33
オーストラリア	--	16	--	5	22	1,147	55	119	469	33
その他	--	--	0	--	59	342	36	148	49	0
TOTAL	81,521	128,825	6,707	1,548	20,490	539,731	11,188	30,977	41,363	22,413

財務省貿易統計 HS分類 2024年1月～12月の国別輸出先実績（3／3）（単位：百万円）

輸出 品目分類 HS Code	電気計測器							
	工業計測器 9032.89-100 自動調整機器 その他のもの 電気式	気体・液体・電気用積算計器、検定用計器 9028.30-000 電気用計器	9028.90-000 部分品及び 付属品	その他（環境計測器、電子応用計測器、放射線計測器等） 9027.10-000 ガス又は 煙の分析器	9031.80-190 測定・検査用 機器 その他のもの 電気式	9030.10-000 電離放射線の 測定検査機器		
地域、国名								
アジア	217,099	3,713	51	3,662	117,531	10,846	106,260	424
大韓民国	16,151	8	8	1	15,171	2,334	12,814	22
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国	76,746	490	14	476	51,876	4,764	46,808	303
台湾	13,073	277	1	276	10,439	940	9,487	11
香港	379	2,515	7	2,508	2,196	71	2,122	4
ベトナム	2,202	349	--	349	4,787	218	4,566	2
タイ	52,553	49	5	44	10,929	719	10,181	30
シンガポール	14,768	12	11	2	2,872	342	2,522	8
マレーシア	9,794	5	5	--	2,450	296	2,148	6
フィリピン	569	4	1	3	2,632	76	2,555	1
インドネシア	14,172	4	1	3	3,359	220	3,136	3
ミャンマー	141	--	--	--	16	3	13	--
インド	14,920	--	--	--	9,609	815	8,776	18
パキスタン	1,219	--	--	--	111	42	53	16
その他	411	--	--	--	1,084	6	1,078	--
中東	1,797	--	--	--	1,377	186	1,190	1
イラン	1	--	--	--	16	13	2	1
イラク	12	--	--	--	17	2	15	--
サウジアラビア	261	--	--	--	669	37	632	--
クウェート	207	--	--	--	33	8	25	--
イスラエル	77	--	--	--	144	3	141	--
シリア	--	--	--	--	--	--	--	--
アラブ首長国連邦	774	--	--	--	283	55	227	--
その他	466	--	--	--	215	67	148	--
ヨーロッパ	39,255	191	1	191	27,254	5,017	21,844	393
EU計（※）	26,789	180	1	179	22,947	4,298	18,258	391
ルウエー	59	--	--	--	16	2	14	--
スウェーデン ※	1,489	--	--	--	597	328	265	4
デンマーク ※	19	--	--	--	81	2	79	--
英国	3,972	0	--	0	3,170	636	2,532	2
アイルランド ※	115	--	--	--	56	1	56	--
オランダ ※	757	52	1	52	4,037	397	3,539	101
ベルギー ※	2,217	126	--	126	1,179	145	1,034	--
ルクセンブルク ※	0	--	--	--	13	--	9	4
フランス ※	5,943	--	--	--	2,438	857	1,412	168
ドイツ ※	2,290	0	--	0	9,409	2,219	7,178	12
スイス	17	--	--	--	504	23	481	--
ポルトガル ※	536	--	--	--	83	--	83	--
スペイン ※	613	--	--	--	397	4	392	--
イタリア ※	1,094	1	--	1	1,411	184	1,227	--
マルタ ※	18	--	--	--	12	10	2	--
フィンランド ※	2	--	--	--	85	4	78	4
ポーランド ※	2,763	--	--	--	1,159	7	1,152	--
ロシア	26	--	--	--	12	--	12	--
オーストリア ※	300	--	--	--	276	120	156	--
ハンガリー ※	3,278	--	--	--	761	--	761	--
ギリシャ ※	27	--	--	--	29	1	28	--
ルーマニア ※	72	--	--	--	129	16	112	--
ブルガリア ※	7	--	--	--	4	--	4	--
キプロス ※	3	--	--	--	4	1	3	--
トルコ	8,361	11	--	11	567	56	510	--
エストニア ※	0	--	--	--	1	--	1	--
ラトビア ※	--	--	--	--	13	0	13	--
リトアニア ※	--	--	--	--	89	--	9	81
クロアチア ※	4	--	--	--	2	--	2	--
スロベニア ※	1	--	--	--	38	--	38	--
チェコ ※	5,241	--	--	--	597	1	576	19
スロバキア ※	--	--	--	--	49	--	49	--
その他	31	--	--	--	38	1	37	--
北米	133,854	950	67	883	44,576	3,080	41,217	279
カナダ	20,337	66	66	--	1,161	41	1,116	4
アメリカ合衆国	113,517	884	1	883	43,415	3,039	40,101	275
その他	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米	36,817	2	--	2	8,180	632	7,534	14
メキシコ	15,764	2	--	2	5,425	294	5,128	3
パルー	49	--	--	--	25	1	24	--
チリ	24	--	--	--	92	13	78	--
ブラジル	14,236	--	--	--	2,271	243	2,017	11
アルゼンチン	6,505	--	--	--	38	6	31	--
その他	239	--	--	--	331	75	256	--
アフリカ	4,391	--	--	--	721	108	612	1
エジプト	219	--	--	--	102	26	75	1
南アフリカ共和国	3,512	--	--	--	372	45	327	--
その他	659	--	--	--	246	37	210	--
大洋州	579	0	--	0	825	111	638	77
オーストラリア	470	0	--	0	658	98	559	1
その他	108	--	--	--	167	12	78	76
TOTAL	433,792	4,856	119	4,737	200,464	19,981	179,294	1,189

財務省貿易統計 HS分類 2024年1月～12月の国別輸入実績（1/3）（単位：百万円）

輸入	品目分類 HS Code	電気計測器	電気測定器								
		合計	8543.20-010 信号発生器 100MHz未満	8543.20-090 信号発生器 100MHz以上	9030.20-000 オシロスコープ オシログラフ	9030.31-000 マルチメーター 記録なし	9030.32-000 マルチメーター 記録あり	9030.33-010 その他のもの 記録装置なし 電圧計・電流計	9030.33-090 その他のもの 記録装置なし その他のもの	9030.39-000 その他のもの 記録装置あり その他のもの	
地域、国名											
アジア		215,981	63,366	780	5,671	8,077	1,790	2,163	4,022	4,277	4,376
大韓民国		4,308	1,208	22	5	69	19	21	504	113	143
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国		116,065	16,415	304	176	3,734	977	1,160	2,712	746	3,225
台湾		9,637	4,430	116	20	16	220	94	440	542	675
香港		26	16	--	--	--	--	0	3	2	--
ベトナム		7,987	25	14	0	--	--	--	0	7	--
タイ		24,591	1,895	0	--	--	449	16	12	162	0
シンガポール		1,522	257	4	15	3	--	3	14	17	27
マレーシア		40,354	37,044	301	5,447	4,256	125	861	322	743	264
フィリピン		7,215	1,977	12	--	0	1	1	1	1,925	1
インドネシア		449	27	6	3	--	--	5	4	6	1
ミャンマー	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
インド		3,822	70	--	3	--	--	1	9	13	40
パキスタン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他		4	3	--	--	--	--	--	2	1	--
中東		1,613	1,005	17	116	13	--	1	2	13	1
イラン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イラク	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
サウジアラビア		17	--	--	--	--	--	--	--	--	--
クウェート	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イスラエル		1,579	988	14	116	--	--	--	2	13	1
シリア	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
アラブ首長国連邦	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他		17	17	3	--	13	--	1	--	--	--
ヨーロッパ		110,097	24,063	753	2,723	885	218	602	1,429	1,757	2,343
EU計（※）		85,825	18,550	501	2,266	544	203	426	1,266	880	1,802
ノルウェー		205	52	1	--	--	--	3	--	--	1
スウェーデン ※		1,945	151	0	0	1	4	6	7	12	72
デンマーク ※		646	106	1	5	--	4	7	1	25	17
英国		15,037	3,933	157	334	341	15	168	43	619	158
アイルランド ※		288	18	--	--	--	--	--	--	0	--
オランダ ※		3,271	247	44	11	14	6	0	62	19	35
ベルギー ※		823	251	1	0	--	100	7	5	10	2
ルクセンブルク ※		144	25	--	--	--	--	--	--	--	--
フランス ※		7,236	2,385	25	62	6	1	3	34	96	1,159
ドイツ ※		39,801	9,631	227	1,434	176	55	148	251	543	313
スイス		8,900	1,478	72	105	1	--	5	120	258	381
ポルトガル ※		346	--	--	--	--	--	--	--	--	--
スペイン ※		6,018	21	2	3	--	5	--	0	2	--
イタリア ※		2,038	589	13	59	2	4	--	3	10	40
マルタ ※	5	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
フィンランド ※		2,586	557	1	93	--	--	--	--	--	1
ポーランド ※		1,044	87	5	3	--	10	--	--	--	3
ロシア		14	14	14	--	--	--	--	--	--	--
オーストリア ※		3,366	566	9	28	3	--	224	26	28	39
ハンガリー ※		5,930	1,539	2	5	24	0	--	249	1	32
ギリシャ ※		13	0	--	--	--	--	--	--	--	--
ルーマニア ※		3,748	100	--	--	76	0	0	11	1	9
ブルガリア ※		955	596	2	0	--	--	--	587	5	0
キプロス ※	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
トルコ		6	--	--	--	--	--	--	--	--	--
エストニア ※		590	4	--	1	--	--	--	--	2	--
ラトビア ※		8	7	0	--	--	--	--	--	--	--
リトアニア ※		162	48	--	4	29	9	--	--	--	--
クロアチア ※		4	2	1	1	--	--	--	--	--	--
スロベニア ※		233	228	0	2	1	0	--	20	115	80
チェコ ※		4,346	1,374	166	554	213	6	25	2	7	1
スロバキア ※		278	18	--	1	--	--	5	6	5	--
その他		111	36	9	18	--	--	--	--	0	--
北米		114,482	27,339	833	2,176	1,884	523	438	558	1,161	1,399
カナダ		6,967	1,308	14	18	2	5	2	6	132	283
アメリカ合衆国		107,515	26,031	819	2,158	1,882	518	436	552	1,028	1,117
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米		5,762	1,319	--	3	--	--	--	0	4	--
メキシコ		5,542	1,316	--	3	--	--	--	0	2	--
ペルー	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
チリ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
ブラジル		198	1	--	--	--	--	--	--	0	--
アルゼンチン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他		22	2	--	--	--	--	--	--	2	--
アフリカ		124	20	0	--	--	1	--	--	1	--
エジプト		7	--	--	--	--	--	--	--	--	--
南アフリカ共和国		2	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他		115	20	0	--	--	1	--	--	1	--
大洋州		701	486	10	--	3	1	1	5	12	282
オーストラリア		298	200	3	--	3	1	1	0	4	17
その他		403	286	7	--	--	--	--	4	8	265
TOTAL		448,760	117,598	2,393	10,690	10,862	2,532	3,205	6,016	7,225	8,400

財務省貿易統計 HS分類 2024年1月～12月の国別輸入先実績(2/3) (単位: 百万円)

地域、国名	品目分類 HS Code	電気計測器						工業計器			
		電気測定器		電気計測器		工業計器		工業計器		工業計器	
		9030.40-000 遠隔通信用 測定検査機器	9030.82-010 半導体エハー 測定検査機器 特性測定器	9030.82-090 半導体エハー 測定検査機器 その他	9030.84-000 その他のもの 記録装置あり	9030.89-091 スペクトラム アナライザ	9030.89-099 その他 記録なし	9025.19-010 温度計 電気式	9026.10-000 液体の流量 液位の測定・ 検査用機器	9026.20-010 圧力計 電気式	
アジア		12,706	1,722	13,104	2,418	228	2,031	136,013	7,750	8,849	19,907
大韓民国		68	11	165	27	--	40	1,958	225	186	105
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国		543	374	1,868	215	29	351	93,058	6,928	5,409	15,373
台湾		1,323	39	768	31	24	120	3,611	352	911	362
香港		1	4	--	0	--	7	9	2	1	--
ベトナム		1	1	2	--	--	--	3,470	29	2	1,589
タイ		1,141	--	66	31	--	16	20,719	63	2,154	112
シンガポール		33	59	46	0	1	36	934	93	60	475
マレーシア		9,591	1,234	10,163	2,113	170	1,454	3,090	32	44	1,876
フィリピン	--	--	--	26	--	4	7	5,159	10	7	6
インドネシア		2	--	--	0	--	1	353	5	1	3
ミャンマー	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
インド		3	--	0	--	--	1	3,651	10	75	6
パキスタン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	--	1	--	--	--
中東		504	--	222	--	22	94	468	3	10	17
イラン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イラク	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
サウジアラビア	--	--	--	--	--	--	--	15	1	--	12
クウェート	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イスラエル		504	--	222	--	22	94	453	1	10	5
シリア	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
アラブ首長国連邦	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
ヨーロッパ		2,836	3,056	1,405	1,136	971	3,948	61,989	3,249	5,879	7,674
EU計(※)		2,335	3,025	1,074	846	961	2,420	49,270	2,758	4,246	4,603
ルウェー	--	--	--	--	9	--	39	112	22	4	31
スウェーデン ※		5	--	--	--	5	40	1,038	498	114	35
デンマーク ※		5	--	34	3	--	5	391	41	95	19
英国		348	7	329	267	9	1,137	6,801	378	856	868
アイルランド ※		12	--	--	4	--	2	159	1	49	33
オランダ ※		2	--	19	1	1	35	1,248	37	558	124
ベルギー ※		9	10	107	--	--	--	371	7	11	3
ルクセンブルク ※	--	--	--	--	--	--	25	119	1	--	--
フランス ※		196	17	141	391	--	254	3,889	97	598	238
ドイツ ※		1,703	2,064	408	400	861	1,050	23,287	1,198	2,244	3,445
スイス		152	25	2	13	1	344	5,774	77	773	2,167
ポルトガル ※	--	--	--	--	--	--	--	319	--	--	8
スペイン ※		2	--	--	--	--	7	5,982	2	2	16
イタリア ※		148	158	113	25	2	12	1,233	63	95	121
マルタ ※	--	--	--	--	--	--	--	2	0	--	2
フィンランド ※		70	--	--	2	3	388	256	17	27	142
ポーランド ※		4	1	27	--	--	32	876	2	13	48
ロシア	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
オーストリア ※		5	--	--	9	--	195	1,136	74	57	153
ハンガリー ※		1	775	218	--	--	231	4,385	--	58	17
ギリシャ ※	--	--	--	--	--	--	0	12	--	10	--
ルーマニア ※		2	--	--	--	--	--	2,222	31	174	158
ブルガリア ※		1	--	--	--	--	1	359	101	0	1
キプロス ※	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
トルコ	--	--	--	--	--	--	--	6	--	1	1
エストニア ※	--	--	--	--	2	--	--	578	573	1	2
ラトビア ※		3	--	--	--	0	3	1	--	1	--
リトアニア ※		4	--	--	--	--	2	102	1	53	--
クロアチア ※	--	--	--	--	--	--	--	2	--	--	--
スロベニア ※	--	--	--	8	1	--	1	5	--	1	4
チェコ ※		164	--	--	9	90	138	1,041	12	85	28
スロバキア ※	--	--	--	--	--	--	--	259	3	--	5
その他		1	--	--	--	--	8	26	13	--	3
北米		6,328	1,140	4,781	472	1,101	4,546	71,925	5,780	4,011	8,295
カナダ		364	8	222	3	7	244	5,216	2,466	240	111
アメリカ合衆国		5,964	1,132	4,559	470	1,094	4,302	66,709	3,314	3,771	8,184
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米		30	--	1,277	--	0	4	4,294	635	362	1,094
メキシコ		30	--	1,277	--	0	3	4,078	612	232	1,089
ペルー	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
チリ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
ブラジル	--	--	--	--	--	--	0	197	4	130	5
アルゼンチン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	--	19	19	--	--
アフリカ		19	--	--	--	--	--	104	1	83	1
エジプト	--	--	--	--	--	--	--	7	--	--	--
南アフリカ共和国	--	--	--	--	--	--	--	2	--	--	0
その他		19	--	--	--	--	--	95	1	83	0
大洋州		172	--	--	--	--	1	64	3	20	8
オーストラリア		171	--	--	--	--	--	55	3	20	3
その他		1	--	--	--	--	1	9	--	1	5
TOTAL		22,594	5,918	20,789	4,027	2,322	10,624	274,857	17,421	19,214	36,996

財務省貿易統計 HS分類 2024年1月～12月の国別輸入実績（3/3）（単位：百万円）

輸入 地域、国名	品目分類 HS Code	電気計測器									
		工業計測器			気体・液体・電気用積算計器、検定用計器			その他（環境計測器、電子応用計測器、放射線計測器等）			
		9026.80-000 その他の気体 流体の変量 測定・検査用 機器	9032.89-010 自動調整機器 電気式		9028.30-000 電気用計器	9028.90-000 部分品及び 付属品		9027.10-000 ガス又は 煙の分析器	9027.89-090 物理化学用 分析器 その他のもの	9031.80-013 測定検査用 機器 振動計、 振動試験機	9030.10-000 電離放射線の 測定検査機器
アジア		4,631	94,876	10,837	2,862	7,976	5,765	2,396	2,860	134	375
大韓民国		26	1,416	0	--	0	1,142	857	170	19	95
北朝鮮	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中華人民共和国		3,798	61,549	3,485	1,539	1,946	3,108	1,150	1,794	37	127
台湾		235	1,753	861	22	839	735	174	491	69	1
香港		1	6	--	--	--	0	0	--	--	--
ベトナム		357	1,493	4,456	--	4,456	37	6	29	1	--
タイ		8	18,383	1,944	1,224	721	33	3	29	--	1
シンガポール		146	159	--	--	--	331	59	138	3	131
マレーシア		10	1,128	4	0	4	217	98	114	5	--
フィリピン		4	5,131	10	--	10	70	2	67	--	0
インドネシア		45	299	--	--	--	69	45	24	--	--
ミャンマー	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
インド		0	3,559	77	77	1	24	1	3	--	20
パキスタン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	1	--	--	--	--	--	--	--	--
中東		2	437	39	--	39	100	0	77	6	16
イラン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イラク	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
サウジアラビア	--	--	2	--	--	--	2	--	--	2	--
クウェート	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
イスラエル		2	435	39	--	39	98	0	77	4	16
シリア	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
アラブ首長国連邦	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
ヨーロッパ		4,992	40,195	35	9	26	24,011	8,145	6,457	665	8,744
EU計（※）		2,707	34,955	25	2	22	17,980	7,236	4,449	571	5,724
ルウエー		2	53	3	--	3	37	14	22	--	--
スウェーデン ※		19	372	7	--	7	748	150	205	32	362
デンマーク ※		32	205	1	--	1	147	125	16	1	5
英国		348	4,350	6	6	0	4,297	508	918	21	2,851
アイルランド ※		4	72	--	--	--	111	37	0	--	73
オランダ ※		123	406	4	--	4	1,772	323	254	--	1,195
ベルギー ※		7	343	--	--	--	200	--	17	--	183
ルクセンブルク ※		30	88	--	--	--	--	--	--	--	--
フランス ※		193	2,762	--	--	--	963	237	247	8	472
ドイツ ※		1,335	15,065	10	1	10	6,873	2,138	1,476	464	2,795
スイス		1,934	823	1	1	--	1,647	387	1,068	73	120
ポルトガル ※	--	--	311	--	--	--	27	26	1	--	--
スペイン ※		15	5,947	--	--	--	16	1	13	--	1
イタリア ※		40	913	2	1	1	213	18	136	55	5
マルタ ※	--	--	--	--	--	--	3	--	3	--	--
フィンランド ※		40	29	--	--	--	1,773	727	472	--	574
ポーランド ※		2	812	--	--	--	82	39	33	--	9
ロシア	--	--	--	--	--	--	0	0	--	--	--
オーストリア ※		61	792	--	--	--	1,665	163	1,480	11	11
ハンガリー ※		0	4,309	--	--	--	7	--	7	--	--
ギリシャ ※	--	--	1	--	--	--	1	1	--	--	--
ルーマニア ※		238	1,621	--	--	--	1,427	1,354	73	--	--
ブルガリア ※		1	255	--	--	--	--	--	--	--	--
キプロス ※	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
トルコ		1	3	--	--	--	--	--	--	--	--
エストニア ※	--	--	2	--	--	--	8	--	8	--	--
ラトビア ※	--	--	--	--	--	--	1	--	--	--	1
リトアニア ※		1	48	--	--	--	12	--	3	--	9
クロアチア ※	--	--	2	--	--	--	--	--	--	--	--
スロベニア ※	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
チェコ ※		567	350	--	--	--	1,931	1,896	4	0	30
スロバキア ※	--	--	251	0	0	--	1	--	1	--	--
その他	--	--	10	--	--	--	49	--	--	--	49
北米		1,627	52,212	231	192	40	14,987	4,656	5,006	379	4,947
カナダ		31	2,367	18	16	3	425	75	274	6	70
アメリカ合衆国		1,596	49,844	213	176	37	14,562	4,581	4,732	373	4,876
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
中南米		250	1,952	78	74	4	71	45	6	--	20
メキシコ		250	1,895	78	74	4	70	44	6	--	20
ペルー	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
チリ	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
ブラジル	--	--	58	--	--	--	0	--	0	--	--
アルゼンチン	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	0	0	--	--	--
アフリカ		1	19	--	--	--	--	--	--	--	--
エジプト	--	--	7	--	--	--	--	--	--	--	--
南アフリカ共和国	--	--	2	--	--	--	--	--	--	--	--
その他		1	10	--	--	--	--	--	--	--	--
大洋州		16	17	16	--	16	134	95	37	--	2
オーストラリア		13	17	2	--	2	40	3	35	--	2
その他		3	--	14	--	14	94	92	2	--	--
TOTAL		11,519	189,707	11,237	3,136	8,101	45,068	15,338	14,443	1,184	14,103



欧州環境規制レポート（第78回）

環境グリーン委員会
三浦哲三郎（ブラッセル駐在）

12月から2月にかけての欧州の環境規制に関するレポートをお届けします。この期間、欧州委員会は今後5年間の方針を示すコミュニケーション文書を公開しました。また、2月末にはドイツの下院選挙が実施され、アメリカとウクライナの直接交渉も行われるなど、世界情勢はめまぐるしく変化しています。

法規制も経済や安全保障と密接に関係しており、状況に応じて、これまで審議が進められていた法案の修正が行われる可能性があります。今後も欧州の環境規制の動向を継続的にモニタリングし、皆さまに有益な情報をお届けできるよう努めてまいります。

■欧州委員会のスローガンポスターが更新

次のスローガンは “United for our Future”

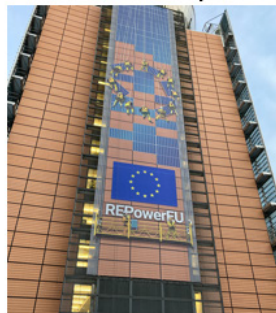
欧州委員会の本拠地であるベルレモン庁舎には、その時々で欧州委員会が最重要視するスローガンを掲げたポスターが設置される。12月にこのポスターが更新され、新たなスローガンは “United for our Future”（団結と協力）となった。

現在の欧州が直面する課題として、反EU的な右派政党の台頭に伴う民主主義の懸念、依然として続くロシア・ウクライナ問題、そしてアメリカや中国に対する競争力の維持が挙げられる。まさに、EUの現状を象徴するポスターといえる。

2020年



2022年



2024年



“歴史的な復興計画”

- ・7500億ユーロ投資
- ・パンデミックからの回復
- ・グリーン/デジタル社会移行
- ・各国の社会的/経済的な不平等是正

“エネルギー転換”

- ・3000億ユーロ投資
- ・ロシア産化石燃料の脱却
- ・再生可能エネルギーの拡大
- ・エネルギー価格の安定化

“団結と協力”

- ・競争力の強化
- ・気候変動への対応
- ・エネルギー安全保障
- ・民主主義と自由の擁護

■欧州委員会が「Competitiveness Compass」を発表¹

2024年1月29日、欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長は、「Competitiveness Compass」を発表した。これは、新たな政策指針の第一弾であり、以下の3つの課題を重視している。

1. イノベーションギャップの解消

- AIや量子コンピューティング、バイオテクノロジーなどの分野を支援する「欧州イノベーション法」や「量子戦略」の策定
- スタートアップやスケールアップの支援を強化し、規制を統一

2. 脱炭素化と競争力の両立

- 「手頃なエネルギー行動計画」によるエネルギーコスト削減とクリーンエネルギーの導入促進
- 鋼鉄・化学・金属産業向けの脱炭素化投資計画
- 「循環経済法」によりリサイクル投資を促進

3. 戦略的物資の確保と安全性向上

- 重要原材料の確保と持続可能なエネルギー・輸送燃料の安定供給
- EU産業を保護するための公共調達ルール改正

また、競争力強化を支える5つの「横断的支援策」として、簡素化、単一市場の障壁削減、資金調達、スキル向上、EU政策の調整強化が提案されている。具体的には、報告義務の簡素化（CSRDやCSDDDの見直し）、「単一市場戦略」の策定、競争力調整ツールの導入が含まれる。

■欧州委員会2024年作業計画の発表²

2025年2月11日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、新たな政治任期における最初の年間作業計画を発表した。

この作業計画は「共に前進する：より大胆に、よりシンプルに、より迅速に—強靱な欧州へ」というタイトルのもと、2025年の立法および非立法の優先事項を示している。この計画は、フォン・デア・ライエン委員長が2024年7月の再任投票に先立ち欧州議会に提示した2025-2029年の政治指針、ならびに新たな欧州委員会委員への使命書（ミッションレター）に基づいている。

複数の世界的な（地政学的な）危機が進行する中で、この作業計画および政治指針は、安全保障と安全性の確保、欧州産業の経済的回復力と競争力の強化に重点を置いている。前政権期の「欧州グリーンディール」に掲げられた気候・環境政策目標は放棄されていないが、より厳しいグローバルな環境の中で欧州が持続可能であり続けるための取り組みに焦点が移っている。そのため、本作業計画の施策は以下の7つの柱に整理されている。

作業計画の7つの柱

- 欧州の持続可能な繁栄と競争力のための新計画
- 欧州防衛・安全保障の新時代
- 市民の支援、社会の強化、社会モデルの維持
- 生活の質の維持：食料安全保障、水資源、自然保護
- 民主主義の保護と価値の擁護
- グローバルな欧州：影響力とパートナーシップの活用
- 共に成果を上げ、未来に向けた欧州連合の準備

¹ https://commission.europa.eu/document/download/10017eb1-4722-4333-add2-e0ed18105a34_en

² https://commission.europa.eu/document/download/f80922dd-932d-4c4a-a18c-d800837fbb23_en?filename=COM_2025_45_1_EN.pdf

■クリーン・インダストリアル・ディール（Clean Industrial Deal）の発表³

2025年2月26日、欧州委員会は「クリーン・インダストリアル・ディール：競争力と脱炭素化のための共同ロードマップ」と題するコミュニケーション文書（法的拘束力のない文書）を発表した。

クリーン・インダストリアル・ディールは、2025-2029年のEUの主要な政治的ロードマップであり、2019年に発表された「欧州グリーンディール」を補完するものとなっている。特に産業の脱炭素化の実現に重点が置かれている。

この新たな政策は、EUの気候政策の方向性や2030年・2050年の目標を大きく変更するものではない。2040年の温室効果ガス排出量90%削減目標（1990年比）は依然として維持されているが、「反グリーンディール」的な政治環境の中で、合意形成が難航する可能性もある。しかし、この政策では、より実務的で企業に優しいアプローチが取られ、特に中小企業（SMEs）への規制負担の軽減や、欧州の経済競争力の向上が重視されている。

重点分野：

クリーン・インダストリアル・ディールは、以下の2つの柱を中心に展開されている。

1. エネルギー多消費型産業の脱炭素化の推進
2. クリーンテクノロジーおよびネットゼロ技術の開発支援

6つの主要施策：

この政策には、次の6つの主要施策が含まれる。

- 手頃な価格のエネルギー（価格のエネルギー行動計画）
- クリーンな製品に対する需要の高まり（脱炭素促進法、公共調達フレームワーク）
- クリーン移行のための資金調達（1000億ユーロの資金調達、産業脱炭素化銀行）
- 循環性と材料へのアクセス（EU重要原材料センターの設立、サーキュラーエコノミー法）
- グローバル展開（クリーントレードおよび投資パートナーシップ、貿易防衛、炭素国境調整メカニズムの簡素化）
- スキルと質の高い仕事（スキルユニオンの設立）

■「オムニバス簡素化パッケージ」の発表⁴

2025年2月26日、欧州委員会は「オムニバス簡素化パッケージ」を発表した。このパッケージは、企業の持続可能性報告指令（CSRD）、企業持続可能性デューデリジェンス指令（CSDDD）、EUタクソノミー規則（分類法）など、EUの主要な持続可能性関連法が対象。EU競争力コンパスおよび2025年の欧州委員会作業計画に基づき、企業の報告義務の削減とコンプライアンスの合理化を目的としている。

主な変更点

1. CSDDD（企業持続可能性デューデリジェンス指令）
 - 企業のデューデリジェンス義務は直接の取引先に限定され、サプライチェーン全体に対する責任が軽減される。
 - 非準拠の取引先との関係を解消する義務が任意化。
 - 「ステークホルダー」の定義が狭まり、消費者や一部の外部組織が除外。
 - 監視間隔が5年に延長され、リスク検出の遅延リスクが高まる可能性。
 - EUにおける民事責任条件が撤廃される一方、被害者の補償請求権は各国の民事責任制度に基づく。
2. CSRD（企業持続可能性報告指令）
 - 報告義務の適用対象が縮小し、従業員1,000人以上、年間売上5,000万ユーロ超または貸借対照表資産2,500万ユーロ超の企業に限定。

³ https://commission.europa.eu/topics/eu-competitiveness/clean-industrial-deal_en

⁴ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_614

- 業種別の報告基準が廃止され、報告開始時期が2028年に延期（当初は2026年または2027年）。
 - 対象企業の約80%が適用外となり、特に中小企業（SMEs）のコンプライアンス負担が軽減。
3. EUタクソノミー規則
- CSRDの適用範囲外の企業には任意適用となる。
 - 報告義務が簡素化され、テンプレートが70%削減されるほか、財務重要性の閾値が導入。
 - 部分的にEUタクソノミーに適合する活動の報告が可能に。
 - 「重大な環境被害を与えない（Do No Significant Harm）」基準に関する汚染防止・化学物質の要件が簡素化。
 - DNSH基準の見直しについての具体的な変更点
 - ◇ 特定の除外規定の適用方法の明確化

Appendix Cに記載されているEU環境法に基づく特定の免除規定の適用方法が明確化された。これにより、企業が適合性を評価する際の法的な不確実性が軽減される。
 - ◇ 自己分類された化学物質の評価義務の削除

これまで、企業は自己分類された化学物質（CLP規則に基づき企業が独自に危険性を分類した物質）についても評価を求められていたが、この義務を撤廃。

代わりに、EUで正式に規制分類された物質（CLP規則で統一分類された物質、REACH規則に基づく高懸念物質候補リストに掲載された物質）に限定して評価を実施することとなる。

本提案は通常の立法手続きを経る必要があり、欧州議会および理事会の審議・修正・承認を要す。このプロセスには最低8カ月を要し、最終合意後、EU官報に掲載されるまで施行されません。規制変更が正式に採択されるまでは、企業は現行の持続可能性報告義務を維持する必要があります。そのため、企業は立法プロセスを注視し、報告戦略を適切に調整することが求められる。

■欧州委員会、RoHS指令のTBBP-AとMCCPを制限する委任法の採択を断念⁵

欧州委員会は12月10日、RoHS指令のMCCPとTBBP-Aを制限する委任法の採択に向けたイニシアチブを断念した。欧州委員会は数年にわたり、これらの物質を付属書II（RoHS規制物質リスト）に含めることを構想していたが、実質的な進展はなかった。欧州委員会によると、将来的にRoHS指令の規制対象物質を追加することを検討する可能性はあるが、MCCPとTBBP-Aが当分の間、付属書IIに含まれる可能性は低い。MCCPに関しては、現在、REACH規制と国連ストックホルム条約における残留性有機汚染物質としての指名が並行して進行中である。

■RoHS適用除外（Pack22）に関する委任法の草案が公開

1月13日、欧州委員会は、いくつかのRoHS適用除外の更新に関する決定を含む委任法の草案を正式に発表した。この草案に対する関係者の意見募集期間は4週間で、2025年2月10日まで行われた。

委任法の草案：

- 鉄鋼、アルミニウム、銅に含まれる合金成分としての鉛の適用除外（適用除外6a/6b/6c）⁶
- 高融点はんだに含まれる鉛の適用除外（適用除外7a）⁷
- 電気・電子部品のガラスまたはセラミックに含まれる鉛の適用除外（適用除外7c-I）⁸

⁵ https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/13469-Hazardous-substances-in-electrical-and-electronic-equipment-list-of-restricted-substances-update_en

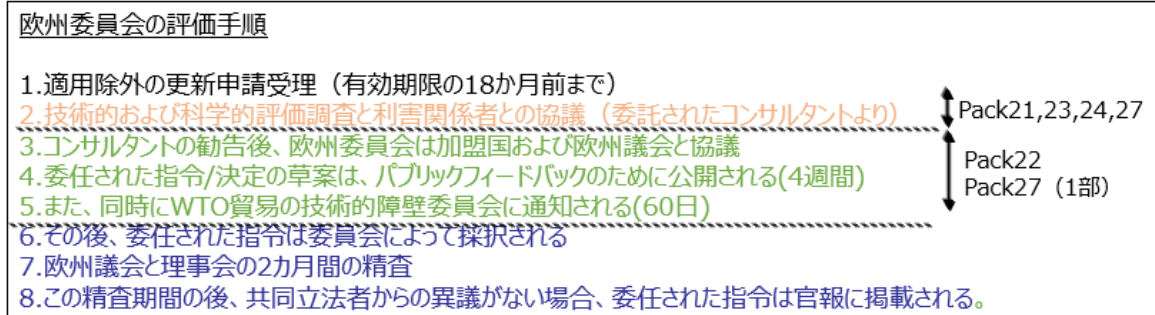
⁶ https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14172-Hazardous-substances-exemption-for-lead-as-an-alloying-element-in-steel-aluminium-and-copper_en

⁷ https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14170-Hazardous-substances-exemption-for-lead-in-high-melting-temperature-type-solders_en

⁸ https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14171-Hazardous-substances-exemption-for-lead-in-glass-or-in-ceramic-of-electrical-and-electronic-components_en

法律草案は欧州議会と理事会にも提出され、2か月間の精査期間が設けられている。いずれの共同立法者からも異議が出なければ、委任法は採択され、EU官報に掲載される。

RoHSの除外更新についての評価手順、また各パッケージ評価の状況を下記に示す。



Pack22のフィードバックについて、欧州アンブレラプロジェクトが共同意見書を提出⁹

欧州アンブレラプロジェクトは、Pack22のフィードバックに関する共同意見書を提出した。主な内容は以下のとおり。

- ・ 提案された有効期限（2026年12月31日または2027年）は異例に短いため、過去の議論や決定と整合性をとるべき。したがって、更新される既存の除外措置の有効期限は、EU官報での委任法の公布から最低2年後（通常は3年）とするべき。また、除外措置が分割される場合は、公布から5年後の期限が適切。
- ・ 人の健康や環境保護を強化する文言変更や免除措置の分割には賛成。しかし、今回の提案はその目的に適っているとは考えにくい。技術的な根拠ではなく、単に産業界の負担を増やすだけの変更は、RoHS指令第5条の趣旨に反する。これはEU委員会が掲げる「法規制の簡素化と業界の遵守コスト削減」の方針とも矛盾している。
- ・ RoHS除外措置の脚注追加によって、REACH附属書XVII（エントリー63）の免除を実質的に撤廃することには反対

また、欧州委員会の案では、高融点はんだ（7a）や電気電子部品のガラス・セラミック中の鉛（7c-I）の適用除外に関する一般文言が、2026年12月31日までの期限として提案されている。そのため、この提案のまま審議が進んだ場合、適用除外の更新申請期限は2025年6月末となる。

さらに、細分化された文言によって、一部のアプリケーションが適用除外の対象から漏れる可能性があるため、必要に応じて更新申請を行う必要がある。この更新に向けた準備として、アンブレラプロジェクトの各ワーキンググループ会議（6a-I、6a-II、6c、7a、7c-I）が随時開催されている。一方で、6b-II、6b-IIはアンブレラプロジェクトで現時点はフォローされない。

■フォーエバー・ロビーイング・プロジェクトがPFAS規制に関する調査結果を発表¹⁰

1月14日、国境を越えた学際的調査であるフォーエバー・ロビーイング・プロジェクトが、16カ国のジャーナリスト46名と29のメディアパートナーの協力を得て、PFAS規制に関連するロビー活動に関する調査結果を発表した。

この報告書では、PFASの排出が無制限に続いた場合、ヨーロッパ全域のPFAS汚染の浄化コストは20年間で2兆ユーロ（すなわち毎年1000億ユーロ）に達すると結論付けている。また、調査に参加したジャーナリストコンソーシアムは、業界代表が使用する主要な論点について、「恐怖を煽り、虚偽であり、誤解を招き、あるいは不正の可能性があると指摘している。

⁹ https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14171-Hazardous-substances-exemption-for-lead-in-glass-or-in-ceramic-of-electrical-and-electronic-components/F3516454_en

¹⁰ <https://foreverpollution.eu/lobbying/>

さらに、情報公開請求、ECHA（欧州化学機関）への一般公開された寄稿文のダウンロード、米国環境保護庁の文書リポジトリの検索を通じて、PFAS擁護に関連する約14,000の文書が収集され、プロジェクトのウェブサイトで公開された。

また、企業欧州オブザーバトリーも、この調査結果を支持。同日、企業欧州オブザーバトリー（CEO）は、「化学反応：EUのPFAS規制に反対する企業の闘いの内幕」と題した報告書を発表した¹¹。この報告書では、フォーエバー・ロビーイング・プロジェクトの調査結果を支持するとともに、欧州委員会に対し、彼らが「PFAS規制に関するロビー会議」と呼ぶものの中止を求めている。

ただし、欧州産業界の様子は、この活動自体、環境派のロビーイングであるため、いたって冷静で大きな問題にはなっていない。

■エコデザイン専門家会議

エコデザインの専門家会議として位置づけられる「エコデザインフォーラム」の初会合が、2月19日および20日に開催された。加盟国、業界、NGO、学界などから約130名の専門家が参加するこのフォーラムは、循環経済を促進するためのエコデザイン規則およびエネルギーラベリング規制の実施において、透明性と参加型のアプローチを確保する重要な協議機関として機能する。

EU域外からオブザーバ団体として、AMCHAM（アメリカ商工会議所）、JBCEまたJEMAが選ばれた。

本会議では、欧州委員会のジェシカ・ロスウォール委員がスピーチを行い、循環経済を促進するためのエコデザイン規則の重要性を強調した。同委員は、規則の調和と透明性の促進により、持続可能性を重視し、前向きな変化を生み出す市場が形成されると説明した。これは、重要な原材料に関する世界的な課題を踏まえ、EUの競争力にとって循環型経済が不可欠であることを示している。

また、近く施行される循環型経済法においては、修理可能性やリサイクル性の向上を目的とし、デジタル製品パスポートを通じて循環性を促進し、廃棄物の削減と資源効率の向上を図ることが重要であると述べ、本フォーラムの役割を強調した。

さらに、特に繊維製品などの売れ残り商品の廃棄防止にも言及し、持続可能な製品の需要を促進する上でグリーン公共調達的重要性を強調。最後に、欧州において競争力のある脱炭素型循環経済を実現するための協力を呼びかけた。

作業計画について（エコデザインフォーラム）

最初のESPR作業計画には、環境負荷が高く、改善の余地が大きい鉄鋼、繊維、アルミニウム、タイヤ、家具などが含まれ、修理可能性やリサイクル性の向上にも重点が置かれる。一方、履物、洗剤、塗料、潤滑油、化学製品、マットレスなどは、他の規制や市場状況を考慮し、今回の計画には含まれていない。欧州委員会は4月19日に作業計画案を公表予定。

¹¹ <https://corporateeurope.org/en/chemical-reaction?auHash=zGICnQcR7QZ8fIMOfCBSTChI0eYPi34dPXWljATerp0>

最初の作業計画に含まれる製品

Product/Measure	JRC ranking	Stakeholders' opinion	Market size (EU)	Estimated timeline for adoption
Final products				
Textiles/Apparel	1 st	+++	175 billion EUR (with footwear, 2021)	End 2026 or early 2027
Furniture	2 nd	++	140 billion EUR (2021)	2028
Tyres	3 rd	+++	45 billion EUR (2021)	2027
Intermediate products				
Steel	1 st	+++	152 billion EUR (2023)	Q4 2026
Aluminium	4 th	++	40 billion EUR (2019)	2027
Horizontal requirements				
Repairability (including scoring)	N/A	+++	N/A	2026
Recyclability and recycled content of Electric and Electronic Equipment	N/A	++	N/A	2028

最初の作業計画に含まれない製品

Product/Measure	JRC ranking	Stakeholders' opinion	OVERALL REASONING
Footwear	N/A (part of Textiles)	N/A (part of Textiles)	Lower impacts and improvement potential than selected products
Detergents	5 th	+	Lower impacts and improvement potential than selected products; some sustainability aspects may be covered by the proposed revision of the detergents regulation
Paints	6 th	+	Lower impacts and improvement potential than selected products
Lubricants	8 th	+/-	Lower impacts and improvement potential than selected products
Chemicals	2 nd	++	Highly complex product group, for which a study will be commissioned during the implementation of this Working Plan to define more precisely the potential scope of one or several measures for consideration in a following working plan.
Mattresses	6 th	+	Lower impacts and improvement potential than selected products; however, the preparatory study on furniture will consider whether mattresses may be covered by some ecodesign requirements on upholstered furniture, in the same or another ecodesign measure.

■包装と包装廃棄物法の官報公示¹²

2025年1月22日、現行の包装指令94/62/ECを強化・代替する「包装および包装廃棄物に関する規則（EU）2025/40」（略称：包装規則/PPWR）を公布した。20日後の2月11日に発効し、2026年8月12日からEU全域で直接適用される。本規則は、2040年までに包装廃棄物を2018年比で15%削減することを目標とし、以下の主要な要件を設けている。

1. 包装の削減と循環性の向上
 - 最小限化：包装の重量・体積を最小化し、空きスペース率を50%以下に制限
 - リサイクル可能性：2030年以降、リサイクル可能な包装のみ市場に流通可能
 - リサイクル材含有率：2030年以降、プラスチック包装に最低35%のリサイクル材を含有（2040年には65%）
2. 使い捨てプラスチックの制限と再利用促進
 - 特定の使い捨て包装の禁止
 - 再使用可能包装の利用促進：2030年以降、パレットやトレイなどの輸送包装の40%を再使用可能に（2040年には70%）
3. 規制物質の排除
 - PFAS（ペル／ポリフルオロアルキル物質）の禁止：2026年8月12日から食品接触包装への使用を禁止
 - 懸念物質の管理強化：包装内の有害物質の削減。特に鉛・カドミウム・水銀・六価クロムの合計濃度100mg/kg以下に制限
4. 拡大生産者責任（EPR）
 - 製造者の責務：規則適合性評価、EU適合宣言、ラベル表示義務の遵守
 - ラベル表示：2028年以降、材質やリサイクル材の含有率を表示する義務

■電池規則 取り外し性ガイドライン¹³

2025年1月10日、欧州委員会は、規則（EU）2023/1542（第11条：取り外し性）に基づく携帯用バッテリーおよびLMT（Light Means of Transport）バッテリーの取り外しおよび交換に関する統一的な適用を促進するためのガイドラインを公表した。主な内容は以下のとおり。

電池規則でいう「取外し可能」とは、エンドユーザーや独立した専門家が、工具の使用の有無にかかわらず、電池や装置への損傷を避けながら、電池を装置から安全に取り出すことができる場合を指す。また「交換可能」とは、電池やそれが組み込まれている装置を損傷したり破壊したりすることなく、電池を取り外して別の電池と交換できることを意味する。

- 工具の種類（EN 45554：2020e に基づく）
- 独立した専門家の定義（メーカー認定の修理業者または訓練証明を有する者）
- 取り外し・交換要件の例外
 - 防水設計が必要な機器（IP規格に準拠）
 - 医療機器および診断機器（独立専門家による交換を要するもの）
 - 安全上の考慮（救命機器、煙探知機など）
 - データ保全上の考慮（気象観測機器、研究用機器など）

他、スマートフォン、それ以外の携帯電話、コードレス電話、タブレットのエコデザイン要件を定めた欧州委員会規則（EU）2023/1670の下での携帯用電池の交換可能性に関する規定との関連性に関しては、エコデザイン規則が電池規則の義務より優先されることを明確にしている。

また、互換バッテリーの基準（安全性が最重要）、交換部品としてのバッテリー供給（2027年2月18日以降の製品対象）、ソフトウェアによる制限禁止（パーツペアリング禁止）などが定められています。

以上

¹² <https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2025/40/oj>

¹³ <https://eur-lex.europa.eu/eli/C/2025/214/oj>

IEC 62541シリーズの更新 共通情報モデルの位置づけと使用価値

IEC TC65国内委員会

1. はじめに

前回（Vol.58 No.4/2021）は、デジタル変革（DX）をテーマに、IEC 62541（OPC Unified Architecture）について紹介した。前回から3年が経過しているが、気候変動をはじめとする社会課題の解決に、情報技術の発展が大きく貢献している状況が続いている。

その中でも、AI（人工知能）とデータ駆動アプローチは、さまざまな分野で大きな影響を与え続けている。AIは、コンピュータシステムが人間の言葉の理解や、認識・推論などの知的行動（タスク）を実行する技術であり、代表的なものに自然言語処理、機械学習、画像認識などがある。これらの技術は、データを分析し、そこからデータの特徴を抽出して、予測や意思決定につながる情報を提供するものである。一方、データ駆動アプローチは、データを基に意思決定や戦略を立てる方法である。膨大なデータを収集して分析することで、現場で起きている状況を把握し、その状況に基づいて意思決定を行う。これにより、より客観的で正確な判断が可能となる。

これらの技術を支えているのはデータの存在である。データから「現場で何が起きているか」を把握し、その結果を意思決定につなげている。この流れで重要となるのがデータ品質である。データ品質は、利用する側の視点で利用目的に沿ったデータが正確に提供されているかを示す概念である。つまり、いくら多くのデータを集めたとしても、そのデータが利用者にとって役に立たないものであれば、その利用価値は低い。したがって、AIやデータ駆動による効果を最大化するには、データを集めるだけでなくデータ品質を確保することが大切である。データ品質を確保することで、データ分析の精度が高まり、適切な意思決定ができるようになる。

OPC UAは、計測・制御・自動化システムやIoT（Internet of Things）におけるコミュニケーションの国際規格であり、フィールドからエンタープライズに配置されるさまざまなメーカーのデバイスやシステム間で、安全で信頼性の高いコミュニケーションを実現することを目的に開発されている。そのため、プラットフォームや通信技術に依存せず、情報モデルに基づくデータ交換を安全に行うことができる。情報モデルは、データの枠組みや意味を表す技術であり、OPC UAの中核を担う要素である。この技術により複雑な構造や意味を持たせたデータ交換を実現している。

OPC UAは、多様な用途に対応する共通情報モデルを準備しており、現在開発している規格がCDV（投票用委員会原案：Committee Draft for Vote）を終了して承認されている。そこで、本稿では、これらの情報モデルに係る規格の中から、前回紹介したPart17-エイリアス名、Part19-辞書参照を中心に、共通情報モデルの位置づけと使用価値について説明する。

2. 規格の分類と構成

本題に入る前に、IEC 62541シリーズにおける規格を汎用性の視点で分類する。図1に示す通り、OPC UAはコア仕様・基本情報モデルと共通情報モデルに分類できる。コア仕様には、OPC UAで扱うデータにアクセスするためのサービスや、情報モデルを記述するためのメタモデルが定義される。一方、共通情報モデルは特定の用途に合わせて開発されている。OPC UAが初めて公開された時は、データアクセスやアラームコンディションといった限定的な情報モデルのみが提供されていたが、今回のIEC 62541シリーズの更新により、広範な用途に対応した情報モデルが用意された。これらの情報モデルは、OPC FoundationとSDO（Standard Developing Organization）が開発を進めているコンパニオン仕様（特定業種・用途向け情報モデル）から、共通で利用できる情報モデルを切り出したものである。

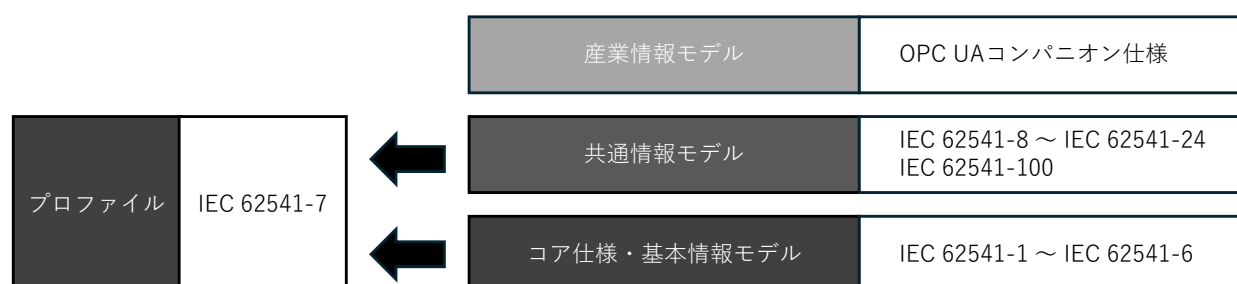


図1 IEC 62541シリーズの構成

3. 共通情報モデル

共通情報モデルは、コンパニオン仕様から再利用性（共用できる）の高い機能を切り出し、その機能で利用するデータの枠組みとメソッドを定義したものである。そのため、各情報モデルは凝集性（特定の用途に特化）が高く、アプリケーションの要求事項に応じてアドレス空間に追加（アドオン）できる。この特徴から、筆者は共通情報モデルを「OPC UAのアドレス空間設計に利用可能なデザインパターン」として捉えている。

例えば、OPC UAサーバにファイルアクセスの機能を組み込む場合は、Part20に定義される「ファイル転送」の情報モデルが利用できる。もちろん、ファイル転送機能の実装は規格の範囲外であるが、ファイルアクセスに必要な構造化データやサービスは、既に情報モデルとして定義されている。そのため、独自に設計する必要がない上に、標準として公開されているので、その品質は実証済み（国際合意されている）である。

また、共通情報モデルは、Part7に定義されるプロファイルの構成要素であるファセット（特定の機能を表す概念）として表されている。製品の提供者は、情報モデルに対応したファセットをプロファイルの要素として公開することで、製品の利用者がアプリケーションの能力を把握することができる。このアプローチは、さまざまなユーザーストーリーに役立つ。例えば、製品の購買ストーリーを考えると、製品提供者は製品が持つ機能をプロファイルで可視化し、利用者はプロファイルの内容を把握することで、利用したい製品を探すことができる。つまり、共通情報モデルに対応するファセットが製品の能力を可視化し、製品の需要と供給におけるマッチングに貢献することになる。

このように共通情報モデルは、凝集性の高いデータ構造とメソッドを定義するだけでなく、製品の能力を可視化する手段としても役立つ。今回のIEC 62541シリーズの更新では、多くの共通情報モデルが追加されているので、ぜひご確認いただきたい。

4. IEC 62541シリーズの更新

表1に、開発中（2025年4月時点）の規格を示す。Part1, 2は、TR（技術報告書：Technical Report）として発行されていた文書がIS（国際規格：International Standard）として発行されるものである。Part3～Part7, 12は、改訂される文書である。そして、Part14～22が新規に開発されている規格であり、共通情報モデルとして分類されるものである。なお、2024年に開催されたSC65Eプレナリ会議では、Part2, 7を除くプロジェクトがFDIS（最終国際規格案：Final Draft International Standard）を省略することが承認されている。

表 1 改訂・追加される IEC 62541 シリーズの規格一覧

Part	タイトル	概要	版
1	概要と概念	全体像と基本概念を規定	1
2	セキュリティ	セキュリティモデル、アーキテクチャ、脅威を定義	1
3	アドレス空間モデル	アドレス空間の構造と、その要素を定義	4
4	サービス	機能とサービスセットを定義	4
5	情報モデル	基本情報モデルを定義	4
6	マッピング	通信プロトコルとの対応付けやデータの符号化を定義	4
7	プロファイル	機能の分類とその組み合わせを定義	4
12	ディスクバリーとグローバルサービス	ディスクバリーと証明書管理機能の定義	2
14	PubSub	Pub/Sub通信モデル用の情報モデルを定義	1
16	状態遷移	状態遷移を表すための情報モデルを定義	1
17	エイリアス名	エイリアス名を管理するための情報モデルを定義	1
18	ロールベースセキュリティ	ロールベースのアクセス制御用情報モデルを定義	1
19	辞書参照	タイプ定義から外部辞書を参照する情報モデルを定義	1
20	ファイル転送	ファイル転送用情報モデルの定義	1
21	デバイス オンボーディング	デバイスの接続・登録・設定のための情報モデルを定義	1
22	基本ネットワークモデル	ネットワーク構成用情報モデルを定義	1
23	共通リファレンスタ입	ドメイン非依存の共通リファレンスタ입を定義	1
24	スケジューラー	特定アクションの実行を管理する情報モデルを定義	1

※ 版番号“1”は新たに追加される規格で、それ以外は既存規格の改訂となる

5. IEC 62541-17 エイリアス名

エイリアス名は、システムが公開するデータに対して物理的な配置に依存しない名前（エイリアス名）を紐づける機能である。Part17には、エイリアス名機能の要求事項を満たすデータの枠組みとメソッドが定義されている。

この機能は、DNS（Domain Name Service）に類似したものである。DNSでは、IPネットワークにおいてドメイン名がIPアドレス（物理的なアドレス）のエイリアス名（仮想的な名前）として使用される。そして、ドメイン名からIPアドレスを取得するサービスが提供される。これにより、常に仮想的な名前でも物理的なアドレスを解決できる。つまり、仮想的な名前と物理アドレスのライフタイムを完全に分離する機能と言える。

OPC UAのエイリアス名機能は、OPC UAのアドレス空間に配置される物理的なNodeに対してエイリアス名を紐づけて管理（OPC UAサーバのNodeにアクセスするための情報を提供）するものである。この機能には、図2に示す通り、エイリアス名をNodeIdに変換するルックアップメソッド（FindAlias）が定義されている。OPC UAサーバの利用者は、FindAliasメソッドにエイリアス名を渡すことで、対応するNodeを識別するNodeIdを取得できる。

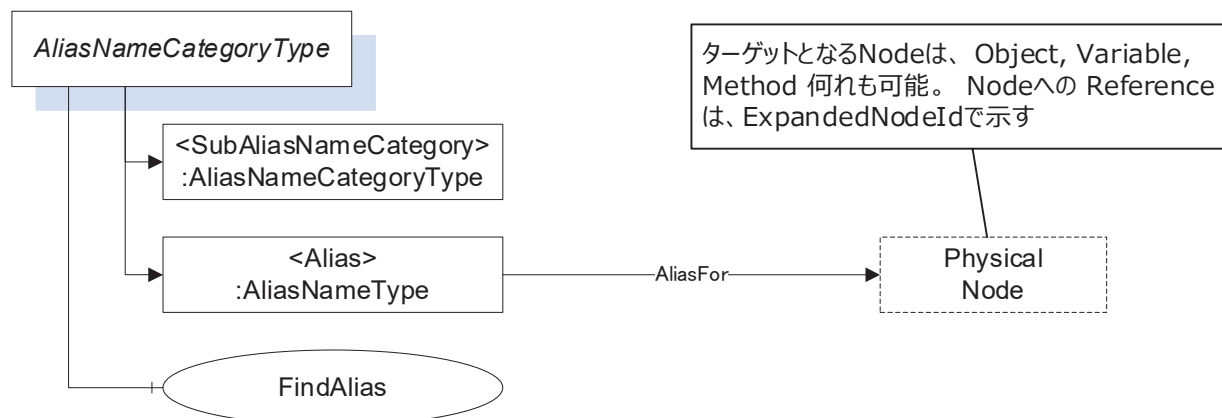


図 2 AliasName 情報モデルの概要

エイリアス名に紐づけるNodeIdは、表2のExpandedNodeId と呼ばれる構造体で提供される。この構造体には、Nodeが配置されるOPC UAサーバへの接続情報（serverIndex）が含まれるため、必ずしも、Nodeは、エイリアス名が存在するOPC UAサーバに配置する必要がない。つまり、任意のOPC UAサーバに配置されたNodeを、エイリアス名に紐づけて管理できる。

表 2 ExpandedNodeId の定義

名前	タイプ	説明
ExpandedNodeId	Structure	Namespaceが文字列表現に拡張されたNodeId
serverIndex	Index	TargetNodeを含むサーバを識別するIndex（Index:0は、自サーバを示す）
namespaceUri	String	TargetNodeを含むNamespace URI
namespaceIndex	String	TargetNodeを含むNamespace Index（Namespace URI有の時は無効）
identifierType	IdType	NodeIdのタイプ（String, GUID等）
Identifier	*	identifierTypeに基づくIdentifier

この特徴を利用することで、エイリアス名とサーバのエンドポイントの管理機能を統合することができる。Part12で定義されるディスカバリーサービスは、OPC UAサーバの管理機能を定義している。エイリアス名で示されるNodeにアクセスする際には、まず、Nodeが存在するOPC UAサーバに接続する必要があり、この二つの機能を組み合わせることで、NodeIdとエンドポイントを同時に解決するユースストーリーを実現できる。

このように、共通情報モデルを組み合わせることで、より付加価値の高いサービスを構築することが可能となる。これは、共通情報モデルの凝集性の高さによる恩恵であり、デザインパターンとしての効果であると言える。

6. IEC 62541-19 辞書参照

辞書参照は、OPC UAの情報モデルやその要素に対して、外部辞書（例：IEC CDD（Common Data Dictionary）やECLASS）で定義されるオントロジーを紐づける仕組みを提供する。OPC UAの情報モデルは、OPC UAの名前空間内で唯一性が担保され、同一名前空間内でデータの枠組みや意味を共通理解する仕組みを提供する。したがって、OPC UAアプリケーション間で、情報モデルとして記述された内容からデータの構造や意味を解釈することができる。このように、OPC UAのアドレス空間モデルは、モデル対象の概念階層やプロパティを表す仕組みを提供しているが、各要素と外部辞書に定義された要素（概念や語彙）を紐づける仕組みは提供してない。図3に示す通り辞書参照は、この紐づけ機能を補完する共通情報モデルである。

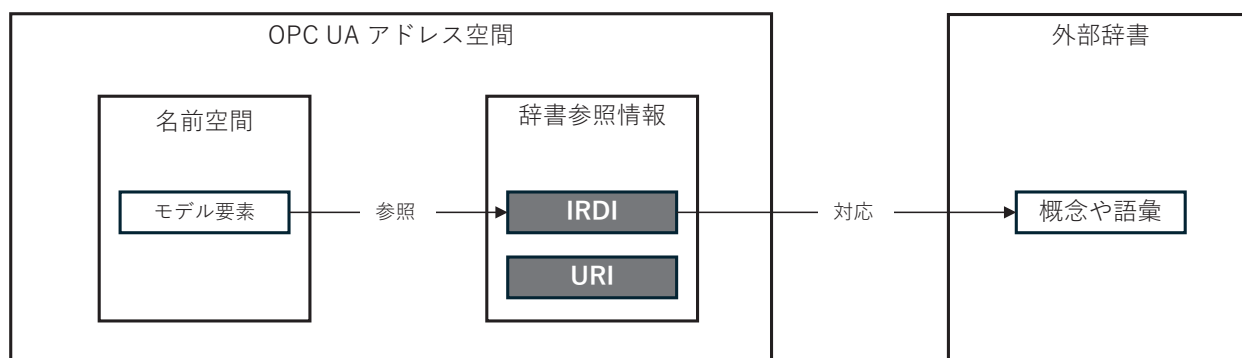


図 3 OPC UA モデル要素と外部辞書の紐づけ

例えば、IEC 62541-100（Device Interface）に定義されているIVendorNamePlateTypeに定義される要素は、IEC CDDにも同様に定義されている。この要素間の関係は、人は理解できるが機械可読ではない。そこで、図4のように辞書参照の情報モデルを利用することで、IVendorNamePlateTypeの要素とIEC CDDに

定義されている要素を紐づけることができる。これにより、OPC UAのアプリケーションは、OPC UAアドレス空間の中で定義されている情報モデルと、外部辞書で定義されている概念階層とそのプロパティの関係を把握（機械可読）できるようになる。

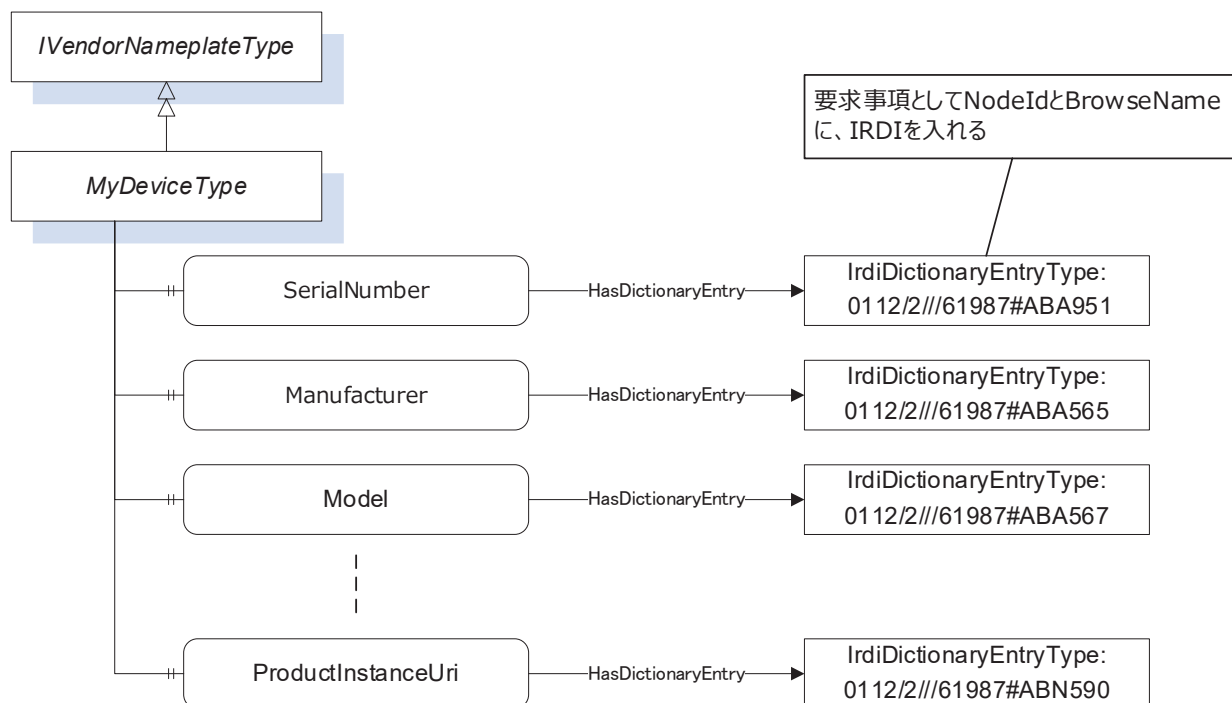


図4 OPC UA アドレス空間の要素と外部辞書の要素間の紐づけ

この機能を利用して、外部辞書に定義されている概念を、OPC UAの情報モデルとして定義する（写像）ことも可能である。また、既存の情報モデルに外部辞書で定義される概念や語彙を紐づけることもできる。これにより、広範に認知された辞書を利用して相互運用レベルを向上させることが可能である。ただし、この機能はオプションであり、必須ではない。

7. おわりに

現在、IEC 62541は研究機関、産業界、団体に広く受け入れられており、今日の複雑なデータ交換を容易にし、製造業DXにおけるデータの相互運用性の未来を形成する上で重要な役割を果たしている。その中でも、今後、共通情報モデルが果たす役割は大きい。共通情報モデルは、その再利用性の高さからアプリケーション開発効率を向上するだけでなく、検証された情報モデルとして、高品質なデータの提供（誰でも公平にデータにアクセスできる）に大きく貢献する。したがって、今後の共通情報モデルの拡充に注目していただきたい。

IEC TC65/SC65E/WG8国内委員会（WG8国内委員会）は、引き続きIEC 62541の規格作成及び維持に貢献していくと共に、皆様への情報展開にも積極的に取り組んでいきたいと考える。そのため、今後ともTC65国内委員会及びWG8国内委員会へのご支援をお願いしたい。

執筆

IEC TC65/SC65E/WG8 国内委員会幹事

IEC TC65/SC65E/WG8 国内委員会国際エキスパート

大野 敏生（横河電機株式会社）

「関西支部新年懇談会」開催報告

「関西支部新年懇談会」がご来賓として、経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部 部長 黒田 俊久 様、総務省 近畿総合通信局 情報通信部 部長 武本 圭史 様はじめ多くの皆様のご出席を頂き以下の様に開催されました。

- ・日時：2025年1月28日（火）17：30～19：00
- ・場所：株式会社 島津製作所 様 共済会館「FOCOS」（京都市中京区）
- ・形式：対面開催
- ・参加：52名(来賓・会員他)

今回は株式会社 島津製作所 様及び島津システムソリューションズ 株式会社 様のご支援を賜り、株式会社 島津製作所 様 共済会館「FOCOS」（京都市中京区）に於いて開催とさせて頂きました。また、新年懇談会の前に併催として、オープンイノベーション推進や最新鋭の分析・科学機器を備えた株式会社 島津製作所 様「ヘルスケアR&DセンターKYOLABS」と「サイエンスプラザ」見学会も盛り込み、ご出席の皆様に、より一層有意義な場となることを目指して開催しました。

江口 純一 専務理事によるIEC TC65国内委員会業務担当の石倉氏の紹介を含めた開会の辞に続き、齊藤 壽一 会長兼関西支部長から以下の様な年頭の挨拶がありました。米国中心に政策が4年毎に変わる結果、DEI（多様性、公正性、包括性）方針変更・パリ協定離脱などの状況となり、世界経済を取り巻く混沌とした状況は、私たち電気計測器業界とも無縁ではないと思いますが、今後もDXからGXの流れ、カーボンニュートラル社会の実現に向けた貢献を推進して行きたいと思っています。展示会としては、本年は、より多様な視点を取り入れた展示内容や交流の場を提供して電気計測器業界の価値をさらに広げることを目指し、11月に開催予定のIIFES 2025の準備・推進とともに、関西地区に於いては計測展OSAKAを一層発展させたインパクトのあるイベントを2026年10月に開催したいと考えています。さらに、本年4月にはEXPO 2025大阪・関西万博が開幕します。未来・技術・世界に触れる場として、前回のインパクトを今回提供できるかどうかは簡単ではないと思いますが何としても成功に導きたい。関西地区会員企業の皆様には、是非、会場に足を運んでいただき、国内外の関係者と交流を深め、新たなビジネスチャンスの可能性を広げていただきたいと思います。本年も皆様と共に、業界全体の成長を支え、新たな価値を創造してまいります。引き続きどうぞ宜しくお願いいたしますとの挨拶がありました。

次にご来賓を代表して、経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部 部長 黒田 俊久 様から、大阪・関西万博について、大阪城周辺の自動運転実証事業開始、関西企業での推進気運の拡大など万博の準備が進んでいる。今後、我が国経済をリードする製造業の信頼性・差別化を高める電気計測器業界の役割は大きく、製造業全体の育成への一層の貢献に期待したいとのご挨拶を頂戴しました。引き続いて、総務省 近畿総合通信局 情報通信部 部長 武本 圭史 様から、昨年開催の計測展2024 OSAKAは物作り産業を活気付ける素晴らしいイベントであった。生成AIに依るデータ技術の活用は企業・人々の生活に多大なインパクトをもたらすと考えている。同省として、大阪・関西万博に於いては、Beyond 5Gの最先端情報通信技術体験の場、及び来場者同士・国際会議での言葉の壁を超えるチャレンジとしてAI活用多言語翻訳技術実装の場などを準備しているので期待して欲しいとのご挨拶を頂戴しました。

続いて、三宅 康雄 理事の乾杯の発声から新年懇談会が始まりました。会の半ばで計測展2024 OSAKA実行委員会の百合 広朗 委員長から昨年開催の計測展2024 OSAKAのご協力のお礼と、本年11月開催のIIFES 2025のご協力のお礼がありました。続いて、江口 専務理事から、計測展OSAKAを発展させたイベントとして、今後多くの会員・出展者などの多様なニーズを取り込んだ改革を盛り込み、企画・準備を進めて2026年10月に開催する計測展2026(仮称)の概要説明と皆様へのご理解及びご協力のお礼がありました。閉会に際して、徳増 安則 理事兼関西副支部長から中締めの挨拶及び三本締めで新年懇談会はお開きとなりました。

以上

【新年懇談会】



齊藤 寿一 会長兼関西支部長 挨拶



経済産業省 近畿経済産業局
地域経済部 部長 黒田 俊久 様 ご挨拶



総務省 近畿総合通信局
情報通信部 部長 武本 圭史 様 ご挨拶



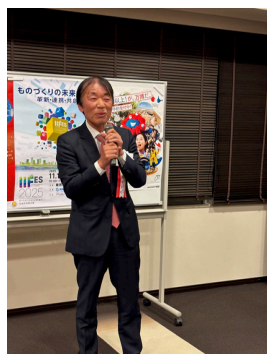
三宅 康雄 理事 乾杯の発声



百合 広朗
計測展 2024 OSAKA 実行委員長
計測展 2024 OSAKA ご協力お礼
及び IFES 2025 ご協力をお願い



江口 純一 専務理事
計測展 2026（仮称）
の概要説明とご協力のお願い



徳増 安則 理事兼関西副支部長
閉会の辞



懇談風景



【見学会】



株式会社 島津製作所 様 会社ご紹介
専務執行役員 稲垣 史則 様



集合写真



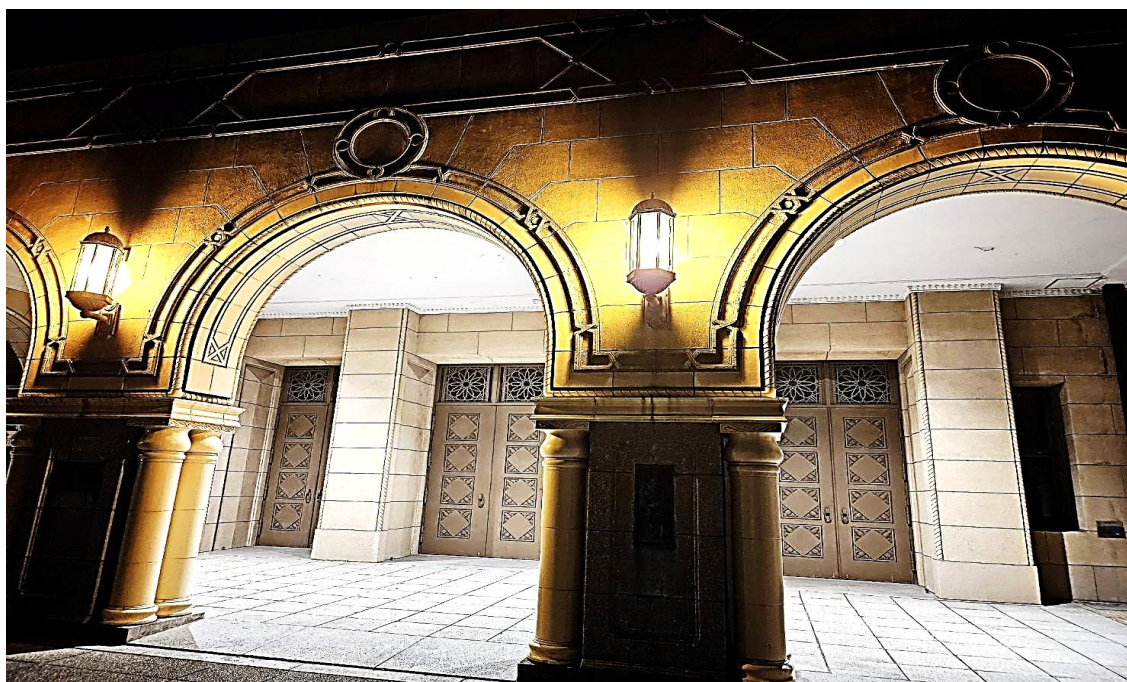
参加者累計延べ**3,629名**の実績！

同業他社との「**意見交換**」で、新たな発見！

今年度も内容を充実させて**6月より順次開講**！

2025年度 人財育成研修開催のご案内

企業の発展に欠かせない**人財育成**をJEMIMAが支援します！
会員各社社員の**スキルアップ・気づきの場**としてお役立てください！



- ◆ 場所を選ばない**WebEx** (Cisco Systems, Inc.の登録商標) を利用した「**オンライン**」開催
- ◆ **新登場** 「**業務マニュアル作成研修 (対面1日コース)**」
「**女性のためのリーダー育成研修 (オンライン2日コース)**」
- ◆ さらに充実 「**タイムマネジメント研修 (オンライン2日間コース)**」
- ◆ **新企画** 「**グローバルエンジニア人財育成講座**」 (対面半日コース：東京、大阪)
- ◆ 人気の定番講座「**ビジネスライティング研修**」 (入門編・基礎編・応用編・発展編)

一般社団法人 日本電気計測器工業会

JEMIMA研修の特徴

◆ 各分野の専門講師が登壇

登壇する講師陣は会員企業の社内講師ではありません
各分野のプロ講師をラインアップしています

◆ リーズナブルな受講料

一般的な公開研修講座と、ぜひ比較してください
会員サービスに徹した、リーズナブルな価格設定です

ギリギリ
特価

◆ グループワーク中心の参加型研修

ブレイクアウトセッションを効果的に活用
対面型同様の研修効果を得られるオンライン研修※1です

※1：2025年度より対面型実施プログラムを一部再開します



◆ 同業他社との「他流試合」が刺激になる

JEMIMA主催の研修なので、受講者は計測・制御業界から集まります
同業他社の社員同士の意見交換が、新たな発見をもたらします

◆ 時代と業界の変化に対応した研修内容

研修テーマは、すぐに仕事に役立つ普遍的なものを用意しました
一方、内容は時代の変化をキャッチアップして、更新しています

開催概要

開催方法： WebEx（Cisco Systems, Inc.の登録商標）を使用したオンライン開催（一部の対面型プログラムを除く）

参加費用： 990円～3,960円／人／税込み／1プログラム／JEMIMA会員

定 員： 基本各プログラム30名様（定員となり次第、締め切りとさせていただきます）

申 込： 2025年 5月中旬より順次募集開始～各プログラム開催2週間前締め切り（予定）

問合せ先： JEMIMA総務グループ TEL：03-3662-8185 E-mail：matukawa@jemima.or.jp

ご注意： 諸般の事情により、プログラムの開催中止もしくは、日程や研修内容に変更が生じる場合があります

開催スケジュール

	階層別研修	ヒューマンスキル研修	ビジネススキル研修
2025年 6月 7月		OJT研修 (ハーフデイ×2日間) 6月25日・26日	ビジネスライティング研修 (入門編) 7月3日 (ハーフデイ) 7月4日 (ハーフデイ)
			タイムマネジメント研修 ハーフデイ×2日間 7月17日・18日 2日間コースにリニューアル
9月	新 女性のためのリーダー育成 研修 (ハーフデイ×2日間) 9月18日・19日		新 グローバルエンジニア 人財育成講座（導入編） (対面型×ハーフデイ) 7月下旬（東京）
10月		実践ファシリテーション研修 (ハーフデイ×2日間) 10月7日・8日	ビジネスライティング研修 (基礎編) 9月24日 (ハーフデイ) 9月25日 (ハーフデイ)
			新 業務マニュアル作成研修 (対面型×1日間) 10月21日
11月	中堅社員研修 (ハーフデイ×2日間) 11月13日・14日	プレゼンテーション力向上 研修 (ハーフデイ×2日間) 10月28日・29日	新 グローバルエンジニア 人財育成講座（導入編） (対面型×ハーフデイ) 11月下旬（大阪）
12月			ビジネスライティング研修 (応用編) 12月2日 (ハーフデイ) 12月3日 (ハーフデイ)
2026年 2月 3月			ビジネスライティング研修 (発展編) 2月12日 (ハーフデイ) 2月13日 (ハーフデイ)
	新人フォローアップ研修 (ハーフデイ×2日間) 3月3日・4日		

各研修の概要

階層別研修 貴社の中堅、新人のステップアップ、レベルアップを後押しします！

研修名	概要	
中堅社員研修 (ハーフデイ×2日間) 講師： HRMジェイズ・オフィス 代表 坂田二郎氏	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人
	ねらい	上司の良き補佐役としてのフォローシップと、後輩の良き指導役としてのリーダーシップという観点から、中堅社員に期待される役割を考えます。そのうえで、自らの今後の行動を検討します。
	受講料	会員：2,970円、会員外：5,940円
女性のためのリーダー育成研修 (ハーフデイ×2日間) 講師： 株式会社フォーエッセンス 代表取締役 石川あさ子氏	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人 (女性)
	ねらい	信頼されるリーダーとして必要なスキル（安定力、決断力、指導力）を確認します。 また、女性が働き続ける上で必須である「ワークライフバランスに応じたキャリアアップ」を実現するためのポイントを学びます。
	受講料	会員：3,960円、会員外：7,920円
新人フォローアップ研修 (ハーフデイ×2日間) 講師： 株式会社ピースバイピース 代表取締役社長 中原和征氏	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人
	ねらい	新人を対象に仕事の基本中の基本（PDCA、ホウレンソウ、QCDなど）を再確認いただき、2年目以降の飛躍の土台を構築します。 リモートワークが増えた環境下でも成長の機会を損なうことがないよう、新人自身に今後に向けた自覚を促します。
	受講料	会員：3,960円、会員外：7,920円

ヒューマンスキル研修

仕事に役立つ対人スキルを習得。後輩指導力とプレゼン力向上に！

研修名	概要	
OJT研修 (ハーフデイ×2日間) 講師： 株式会社フォーエッセンス 代表取締役 石川あさ子氏	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人
	ねらい	OJT（On the Job Training）のよくある失敗パターンを回避するための計画立案と実行のポイントを学びます。また、トレーナーに欠かさない後輩指導スキルの習得までカバーし、中堅や若手による職場での新人育成につなげます。
	受講料	会員：2,970円、会員外：5,940円
実践ファシリテーション研修 (ハーフデイ×2日間) 講師： HRMジェイズ・オフィス 代表 坂田二郎氏	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人
	ねらい	会議などの話し合いの場で、ファシリテーター（進行役）を担う方が対象です。雰囲気作り、関係構築、相互理解などスムーズな合意形成へのポイントを習得します。昨今著しく普及している、オンライン会議の進め方についても考えます。
	受講料	会員：3,960円、会員外：7,920円
プレゼンテーション力向上研修 (ハーフデイ×2日間) 講師： 株式会社フォーエッセンス 代表取締役 石川あさ子氏	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人
	ねらい	自分の話し方の良い点・改善点の把握と伝える際のコツを確認し、プレゼンテーションスキル向上を目指します。伝え方の基本スキルを体得すると、商談や会議だけでなく、上司への報告や部下指導などでも、より伝わりやすくなります。また、オンラインでの伝え方のコツも確認します。
	受講料	会員：3,960円、会員外：7,920円



各研修の概要

ビジネススキル研修

定番のビジネスライティング他、業務直結のスキルアッププログラム！

研修名	概要	
ビジネスライティング研修 入門編 基礎編 応用編 発展編 (ハーフデイ)	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人
	ねらい	ビジネス文書を書くのが苦手という方を対象に、「速く、正確に読める」文書の、「速く楽に書ける」書き方をお教えます。興味のある講座のみ受講可能です。 ▶ 入門編 報告書の作成を題材に、ビジネス文書の基礎の基礎を理解します。 ▶ 基礎編 Eメールの作成を題材に、受け手に対する配慮の要素を学びます。 ▶ 応用編 議事録の作成を題材に、錯綜しがちな情報の整理の仕方を習得します。 ▶ 発展編 企画書の作成を題材に、無から有を生む発想法について考えます。
	受講料	入門編（会員：990円、会員外：1,980円） 基礎編（会員：1,980円、会員外：3,960円） 応用編（会員：2,970円、会員外：5,940円） 発展編（会員：3,960円、会員外：7,920円）
講師：H R Mジェイズ・オフィス 代表 坂田二郎氏		
タイムマネジメント研修 (ハーフデイ×2日間)	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人
	ねらい	全ての実務経験者を対象に、タイムマネジメントの「礎（いしずえ）」を固め、今までの仕事の進め方を再確認していただきます。以下の点に対して「何が足りなかったか」「何をすべきか」を明確にし、担当業務や役割を鑑み「自分に合ったタイムマネジメント」を実践できる力を養成します。 ①なぜ、自分が思っていたより時間がかかってしまうのか？ ＝「タイムマネジメントの振り返り」 ②なぜ、いつもなんとなく不安を感じながら仕事をしなければならないのか？ ＝「タスク管理」 ③なぜ、今月は余裕があるはずと思っていたのに、やはり忙しいのか？ ＝「スケジュール作成」
	受講料	会員：3,960円、会員外：7,920円
講師：株式会社ピースバイピース 代表取締役社長 中原和征氏		
業務マニュアル作成研修 (対面型×1日)	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人（ただし配属前の新人は除く）
	ねらい	業務マニュアルの作成を通じ、マニュアルの定義、作成の手順、理解しやすい解説文と図解（業務フロー図）を学びます。 暗黙知や「団塊の世代」の知識を「見える化」し、教育や引継ぎ、属人化した業務の解消ができるようになります。また現状を明確にすることで、業務改善や教育の効率化、業務リスクへの対応を図れるようになることを目的といたします。
	受講料	会員：3,960円、会員外：7,920円
講師：株式会社ピースバイピース 代表取締役社長 中原和征氏		

グローバルエンジニア人材育成講座（導入編）

新

研修名	概要	
技術革新時代を生き抜くグローバル ビジネス戦略の新常識 ～ エンジニアもマーケットターも知るべき！ 規制・認証・規格の重要性 ～ (対面型×ハーフデイ：東京・大阪 開催)	対象	管理職・監督職・中堅・若手・新人
	ねらい	技術革新による社会構造の変化がグローバルビジネスに与える影響を踏まえ、規制・認証・規格の重要性を解説します。市場動向や規制を把握し、適切に活用することで、競争力向上やリスク回避が可能になります。JEMIMAおよびIEC TC65国内委員会が、広い視野と高い視座を持つ人材育成を支援します。
	受講料	会員：3,960円、会員外：7,920円
講師：人選中		

講師陣のご紹介



階層別・ヒューマンスキル研修担当

株式会社フォーエッセンス
代表取締役
石川 あさ子 氏



階層別・ビジネススキル研修担当

H R Mジェイズ・オフィス
代表
坂田 二郎 氏



階層別・ビジネススキル研修担当

株式会社ピースバイピース
代表取締役社長
中原 和征 氏



委員会開催録

開催場所に指定のない会議は計測会館にて開催しました

企画運営会議活動

《企画運営会議》

開催日 2025年1月14日

方法 ハイブリッド開催

議事

1. 企画運営会議の2025年度事業計画・予算（案）について
2. 2025年度委員会事業計画・予算（案）ヒアリングの日程及び運営について
3. タスクフォース等活動報告
 - (1) 計測展NEXT準備会（仮称）準備状況
 - (2) JEMIMAアンケート進捗状況
 - (3) 部会活動報告
 - (4) データ利活用TF
 - (5) TC65国内委員会評議会報告
 - (6) 人材育成研修

開催日 2025年2月12日

方法 ハイブリッド開催

議事

1. 2025年度委員会事業計画・予算（案）ヒアリング結果概要報告
2. タスクフォース等活動報告
 - (1) 計測展NEXT準備会（仮称）開催報告
 - (2) JEMIMAアンケート進捗状況
 - (3) 部会活動報告
 - (4) データ利活用TF
 - (5) JEMIMA-TC65連携会議

開催日 2025年3月11日

方法 ハイブリッド開催

議事

1. 3月度定例理事会の議題
2. タスクフォース等活動報告
 - (1) 部会活動報告
 - (2) データ利活用TF
 - (3) 学生向け情報発信検討チーム（SIG）
 - (4) 人材育成研修

基本機能部会活動

《広報委員会》

開催日 2024年12月24日

方法 ハイブリッド開催

議事

1. 各媒体の現状確認
Webサイト、会報、メルマガ、プレスリリース、その他
2. 後援協賛名義使用申請の確認
3. 他団体との交流会状況報告
4. 2025年度事業計画・予算案について
5. NECAとの交流会振り返り
6. その他

開催日 2025年1月24日

方法 ハイブリッド開催

議事

1. 各媒体の現状確認
Webサイト、会報、メルマガ、プレスリリース、その他
2. 後援協賛名義使用申請の確認
3. 計工連様との交流会進捗報告
4. その他

開催日 2025年2月28日

方法 ハイブリッド開催

議事

1. 各媒体の現状確認
Webサイト、会報、メルマガ、プレスリリース、その他
2. 後援協賛名義使用申請の確認
3. 2025年度事業計画予算ヒアリング結果報告
4. 計工連様との交流会進捗報告
5. 基本機能部会の開催について
6. その他

規制・制度部会活動

《製品安全・EMC委員会》

開催日 2024年12月6日

方法 ハイブリッド開催

議事

1. IEC TC65国内委員会諮問委員会報告
2. 委員長意見交換会・連絡会議（報告）
3. 規制・制度部会（報告）
4. SIG（Special Interest Group）について
5. WG別討議・報告

6. 情報交換会

- ・ IEC 61010-1の解釈、修理する権利
- ・ 欧州CRA（サイバーレジリエンス法）
- ・ 欧州PPWR（包装材規則）の案
- ・ 樹脂のRTI

開催日 2025年1月10日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

1. IEC TC65国内委員会諮問委員会報告
2. WG別討議・報告
3. 情報交換会
 - ・ 中国文字コード規格（GB 18030-2022）
 - ・ ACアダプタを電源コード付きで海外へ出荷する場合の各国認証/規制への対応・各国認証/規則への対応
 - ・ 中華人民共和国GB1002-2004及びGB2099.7-2024がCCC認証に、欧州エコデザイン「Common Charger」の対象について
 - ・ FDA登録について
 - ・ カスタム機器の場合の認証について
4. IEC TC66国際会議報告

開催日 2025年2月7日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

1. IEC TC65国内委員会諮問委員会報告
2. WG別討議・報告
3. 情報交換会
 - ・ 欧州電池規則2025年8月適用開始の内容について
 - ・ KC制度変更について
 - ・ 欧州包装および包装廃棄物規則公布の件
 - ・ EMCD（指令2014_30_EU）のためのガイドの適用除外
 - ・ アイルランド向けの製品に付属するACアダプタおよびACコードについて
 - ・ 整合規格以外の規格で、CE適合宣言は可能か
 - ・ 無線装置を製品に組み込んだ場合のFCC対応の可否について
 - ・ インド設備電気機器に関する包括的安全規則に関する対応について
5. サイバーセキュリティ勉強会

《輸出管理委員会》

開催日 2024年12月4日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

1. 事務局連絡 前回議事録確認
2. 分科会活動報告
3. CISTEC情報
4. 情報交換会
5. 法令改正情報
 - ・ セキュリティクリアランス関連のパブコメが募集開始
 - ・ 中国輸出管理法に基づく統一品目リストの公布について
 - ・ 中国商務部による輸出管理条例等に基づく米国向けの両用品目に対する輸出管理の強化について
6. その他 2025年度事業計画案

開催日 2025年1月9日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

1. 事務局連絡 前回議事録確認
 - ・ 2025年度副委員長選挙通知
2. 分科会活動報告
3. CISTEC情報
4. 情報交換会
5. 法令改正情報
 - ・ 中国輸出管理条例施行に伴う経産省の相談窓口について
6. その他

開催日 2025年2月5日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

1. 事務局連絡 前回議事録確認
 - ・ 委員会内セミナー準備状況
2. 2025年度副委員長並びに副委員長補佐選出選挙開票
3. 分科会活動報告
4. CISTEC情報
5. 情報交換会
6. 法令改正情報
 - ・ 外国為替令等の一部を改正する政令案等（補完的輸出規制等）に対する意見募集について（パブリックコメント）
 - ・ 外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令案等（重要・新興品目等）に対する意見募集について（パブリックコメント）

7. その他

講演会

開催日 2025年3月5日

場 所 401会議室

演 題 経済安全保障の確保に向けて

講 師 公安調査庁 担当官殿

開催日 2025年3月5日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

1. 事務局連絡 前回議事録確認
2. 分科会活動報告
3. CISTEC情報
4. 情報交換会
5. 法令改正情報
6. その他
 - ・米国政権交代による影響について

《知的財産権委員会》

開催日 2024年12月20日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

1. 事務局からの連絡
2. WG活動報告
 - ・AIと知財（ツール調査）
 - ・AIと知財（データの取り扱い）
3. 特許庁様との意見交換会について
4. その他 公開可能情報の確認

特許庁様との意見交換会

1. JEMIMAの説明（本年度の工業会としての動き、WG活動紹介）
2. 重点施策のご説明、統計の説明
3. 意見交換
 - ・特許庁に対するご意見・ご要望について（特許権の共創、審査の質、制度・運用、電子化等）
 - ・前段の事前質問回答を中心に
4. その他

開催日 2025年1月17日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

1. 事務局からの連絡
2. WG活動報告
 - ・AIと知財（ツール調査）
 - ・AIと知財（データの取り扱い）
3. 2025年度事業計画・予算案の報告

4. その他 公開可能情報の確認

開催日 2025年2月21日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

1. 事務局からの連絡
2. WG活動報告
 - ・AIと知財（ツール調査）
 - ・AIと知財（データの取り扱い）
3. 2025年度事業計画・予算ヒアリングの報告
4. その他 公開可能情報の確認

《資材調達委員会》

開催日 2024年4月18日

方 法 Web開催

議 事

1. 自己紹介
2. 委員会活動成果報告会について
3. スケジュールの確認
4. 新年度の分担
5. 進捗状況（研究レポート、工場見学、セミナー）報告
6. 困りごと相談・情報交換

開催日 2024年6月20日

方 法 Web開催

議 事

1. 規制制度部会報告
2. 取り組み事例紹介
3. 進捗状況（研究レポート、工場見学、セミナー）報告
4. 困りごと相談・情報交換

開催日 2024年7月18日

方 法 Web開催

議 事

1. 取り組み事例紹介
2. 進捗状況（研究レポート、工場見学、セミナー）報告
3. 困りごと相談・情報交換

開催日 2024年9月19日

方 法 Web開催

議 事

1. 取り組み事例紹介
2. 進捗状況（研究レポート、工場見学、セミナー）報告
3. セミナー班進捗状況

開催日 2024年11月21日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

1. 委員長連絡会報告
2. 次年度副委員長選挙の説明
3. 取り組み事例紹介
4. 進捗状況（研究レポート、工場見学）報告
5. セミナー開催報告
6. 困りごと相談・情報交換

開催日 2024年12月19日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

1. 副委員長選挙結果報告
2. 次年度の活動について
3. 取り組み事例紹介
4. 進捗状況（研究レポート、工場見学）報告
5. 困りごと相談・情報交換

開催日 2025年1月16日

方 法 Web開催

議 事

1. 次年度事業計画案及び予算案について
2. 進捗状況（研究レポート、工場見学）報告
3. 取り組み事例紹介
4. 困りごと相談・情報交換

開催日 2025年2月20日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

1. 予算案ヒアリング報告
2. 進捗状況（研究レポート、工場見学）報告
3. 困りごと相談・情報交換

《防爆計測委員会》

開催日 2024年12月13日

方 法 Web開催

議 事

1. 報告事項
 - (1) IECEXシステム国内審議委員会
 - (2) IEC TC31国内審議委員会
 - (3) 工場電気設備防爆指針（ガス蒸気防爆）改正に向けた調査・研究委員会
 - (4) 委員長意見交換会・連絡会議
 - (5) 規制制度部会
2. 次年度副委員長選挙投票結果報告
3. 次年度事業計画案について
4. IEC規格の購入について

開催日 2025年1月10日

方 法 Web開催

議 事

1. 報告事項
 - (1) IECEXシステム国内審議委員会
 - (2) IEC TC31国内審議委員会
 - (3) 次年度下期見学会アンケート結果報告
 - (4) 次年度予算案について
2. 火花点火試験装置について

開催日 2025年2月14日

方 法 Web開催

議 事

1. 報告事項
 - (1) IECEXシステム国内審議委員会
 - (2) IEC TC31国内審議委員会
 - (3) 工場電気設備防爆指針（ガス蒸気防爆）改正に向けた調査・研究委員会
2. 予算案ヒアリング委員会ミッションの変更
3. 次年度イベントスケジュール
4. JPEX登録型式検定機関一覧表の更新について

製品別部会活動

《製品別部会》

開催日 2024年12月24日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

1. 部会長挨拶
2. 事務局連絡
3. 各委員会からの報告
2024年度事業実績と2025年度事業計画案
4. まとめ、講評

《温度計測委員会》

開催日 2024年12月11日

方 法 Webex開催

議 事

1. 次年度事業計画案について
2. 次年度正副委員長について
3. JEMIS 5ごとの見直し：JEMIS 034-2
4. JIS Z 8704改正素案の確認

開催日 2025年1月8日

方 法 Webex開催

議 事

1. 報告事項

- (1) 製品別部会
- (2) 英訳JISの購入
- 2. 次年度予算案について
- 3. 温度標準について (NMIJトピックス)
- 4. JIS Z 8704改正素案の確認

開催日 2025年2月12日

方 法 Webex開催

議 事

- 1. 報告事項
 - (1) 予算案ヒアリング
- 2. JIS Z 8704及びJIS Z 8710の改正について

《指示計器委員会》

開催日 2024年12月12日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

- 1. IEC TC85の審議
- 2. 次年度事業計画案について
- 3. JIS C 1102シリーズ見直し作業

開催日 2025年1月9日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

- 1. IEC TC85審議
- 2. 次年度予算案について
- 3. 報告事項
 - (1) 製品別部会
- 4. JIS C 1102シリーズ見直し作業

開催日 2025年2月13日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

- 1. 委員の交代
- 2. 次年度正副委員長について
- 3. 報告事項
 - (1) 予算案ヒアリング
- 4. IEC TC85の審議
- 5. JIS C 1102シリーズ見直し作業

《電力量計委員会》

開催日 2024年12月6日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

- 1. OIML関連
- 2. 計量法、検則改正関係
- 3. JIS原案作成委員会関係
- 4. 関係官庁/各種団体からの要請関係

- 5. JEMIMA関連
- 6. その他情報交換

開催日 2025年1月17日

方 法 ハイブリッド開催

議 事

- 1. OIML関連
- 2. 計量法、検則改正関係
- 3. JIS原案作成委員会関係
- 4. 関係官庁/各種団体からの要請関係
- 5. JEMIMA関係
- 6. その他情報交換

刊 行 物 案 内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください。

※ 表示価格は税込み（消費税率 10%）です。



工業会規格（JEMIS）

番号	規 格 名 称	一般価格	会員価格
JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,320 円	1,100 円
JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,100 円	880 円
JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,300 円	2,750 円
JEMIS 032-2019	超音波流量計による流量測定方法	4,400 円	3,300 円
JEMIS 034-2-2020	熱電対及び測温抵抗体による温度測定（測温抵抗体）	4,400 円	3,300 円
JEMIS 034-3-2016	熱電対及び測温抵抗体による温度測定（校正）	3,300 円	2,200 円
JEMIS 038-2006	J E M I M A フィールドバス	3,300 円	2,200 円
JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,300 円	2,200 円
JEMIS 040-3-2002	定格電流 16A 以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値	2,200 円	1,650 円
JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,320 円	1,100 円
JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性	1,320 円	1,100 円
JEMIS 043-2015	接触式表面温度計の性能試験方法	1,320 円	1,100 円
JEMIS 044-2015	標準熱電対の作成方法	1,980 円	1,650 円

報告書類

報 告 書 名	一般価格	会員価格
・電気計測器の中期見通し2024～2028年度	16,500 円	4,950 円
・産業 IoT 分野における「機能安全とセキュリティ」の認証制度に関する調査報告書（2020 年 6 月）	無料	無料
・安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 改訂第2版（平成 30 年 4 月）	1,980 円	990 円
・ハンドキャリー手続きマニュアル 第7版改訂第2刷	1,210 円	660 円
・製造業におけるエネルギー効率向上へのシステムアプローチ [英語版]	無料	無料
・製造業におけるエネルギー効率向上へのシステムアプローチ（平成 28 年 3 月）	無料	無料
・環境計測器ガイドブック（第7版）（平成 27 年 12 月）	4,400 円	3,520 円
・エネルギー効率化のためのシステムアプローチ入門（平成 26 年 7 月）	無料	無料
・明快!! 安全保障輸出管理教本・入門から実務まで 改訂第2版（平成 26 年 4 月）	2,200 円	1,100 円
・JIS C 1111:2006 交流トランスデューサ運用マニュアル（平成 24 年 3 月）	3,300 円	2,200 円
・スマートグリッドベストプラクティス集 2011 春（平成 23 年 4 月）	無料	無料
・安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説（平成 21 年 7 月）	2,200 円	1,100 円

統計

「生産動態統計調査」(経済産業省) (<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>) をもとにJEMIMA作成
下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。

(網掛けは数値修正による更新箇所)

(金額:百万円, 前年比:前年同期比増減率%)

生産	電気計測器 合計		電気計器						
					指示計器		電力量計		
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比
	2024(R06)暦年	514,494	-0.2	65,780	-9.3	2,505	3.9	11,508,102	63,275
2023(R05)年度	520,087	3.8	71,409	3.3	2,418	-12.4	11,475,322	68,991	3.9
2024/01～03	139,786	3.2	17,277	-6.0	603	1.2	2,903,768	16,674	-6.3
2024/04～06	118,714	-6.2	15,304	-12.9	575	-5.9	2,830,812	14,729	-13.2
2024/07～09	121,482	-0.6	15,543	-10.7	614	1.7	2,792,799	14,929	-11.1
2024/10～12	134,512	2.3	17,656	-7.8	713	18.8	2,980,723	16,943	-8.7
2024/11	41,646	10.5	5,933	-0.1	225	19.7	977,273	5,708	-0.7
2024/12	44,237	-10.3	5,597	-15.3	249	22.1	964,486	5,348	-16.5
2025/01	43,666	2.1	5,662	1.4	206	15.1	925,765	5,456	1.0
2025/01～2025/01	43,666	2.1	5,662	1.4	206	15.1	925,765	5,456	1.0
2024/04～2025/01	418,374	-1.1	54,165	-9.3	2,108	5.7	9,530,099	52,057	-9.8

生産	電気計測器		電気測定器					
			電圧・電流・電力測定器			無線通信測定器		
	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比
2024(R06)暦年	260,504	-0.6	854,132	16,668	-8.1	8,906	8,695	23.1
2023(R05)年度	267,410	1.4	854,237	17,383	4.5	9,619	7,107	-38.4
2024/01～03	71,161	8.2	185,519	3,777	-16.7	2,597	2,324	1.8
2024/04～06	62,141	-10.6	219,322	3,938	-16.2	2,056	2,166	31.8
2024/07～09	60,514	-1.2	216,920	4,174	-6.1	2,015	1,980	26.7
2024/10～12	66,688	1.9	232,371	4,779	7.1	2,238	2,225	41.2
2024/11	19,197	19.5	79,291	1,541	3.4	613	574	23.7
2024/12	22,328	-18.0	72,599	1,562	9.1	775	883	22.3
2025/01	22,682	-1.1	73,066	1,510	26.0	725	635	9.7
2025/01～2025/01	22,682	-1.1	73,066	1,510	26.0	725	635	9.7
2024/04～2025/01	212,025	-3.3	741,679	14,401	-2.7	7,034	7,006	30.7

生産	電気計測器		電気測定器							
			半導体・IC測定器			IC測定関連機器			その他	
			ロジックICテスト							
	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額
2024(R06)暦年	166,626	-1.7	301	26,734	-43.4	115	6,523	-42.3	4,302	166,626
2023(R05)年度	176,155	9.6	536	48,803	-6.4	556	10,473	-11.9	9,036	176,155
2024/01～03	47,391	16.3	145	12,539	14.2	35	2,030	-29.0	2,720	47,391
2024/04～06	39,373	-13.4	58	5,430	-54.0	21	1,187	-53.9	511	39,373
2024/07～09	38,268	-3.5	62	5,902	-49.6	31	1,723	-41.2	499	38,268
2024/10～12	41,594	-4.8	36	2,863	-77.6	28	1,583	-46.1	572	41,594
2024/11	11,703	27.7	9	683	-70.4	5	335	-56.5	113	11,703
2024/12	13,364	-31.3	10	890	-87.4	4	206	-83.5	219	13,364
2025/01	15,029	-9.1	x	x	-	x	x	-	173	15,029
2025/01～2025/01	15,029	-9.1	x	x	-	x	x	-	173	15,029
2024/04～2025/01	134,264	-7.6	156	14,195	-65.4	80	4,493	-50.6	1,755	134,264

生産	電気計測器		工業用計測制御機器							
			半導体・IC測定器						発信器	
			その他の電気測定器						温度計	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	金 額
2024(R06)暦年	133,369	20.2	68,515	1.8	159,390	2.5	1,094,641	12,694	-2.0	133,369
2023(R05)年度	116,879	20.8	66,765	-10.8	155,022	6.8	1,080,414	12,761	2.7	116,879
2024/01～03	32,822	22.0	17,669	-3.0	43,394	-1.2	257,715	3,109	-5.7	32,822
2024/04～06	32,756	5.5	16,664	-6.0	35,327	3.1	263,139	3,064	-4.4	32,756
2024/07～09	30,643	22.5	16,092	3.1	38,641	3.2	272,887	3,168	-1.3	30,643
2024/10～12	37,148	32.8	18,090	14.8	42,028	5.2	300,900	3,353	3.6	37,148
2024/11	10,685	75.5	5,379	8.7	13,975	5.8	102,371	1,078	-2.1	10,685
2024/12	12,268	10.1	6,519	15.7	13,397	1.8	98,858	1,139	10.2	12,268
2025/01	15,029	35.4	5,508	19.0	13,010	8.5	98,937	1,032	9.9	15,029
2025/01～2025/01	15,029	35.4	5,508	19.0	13,010	8.5	98,937	1,032	9.9	15,029
2024/04～2025/01	115,576	21.5	56,354	4.9	129,006	4.4	935,863	10,617	0.2	115,576

生産	電気計測器								
	工業用計測制御機器								
	発信器			流量計			差圧計		
	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比
2024(R06)暦年	362,961	17,203	12.4	105,747	14,664	11.2	139,973	20,443	1.2
2023(R05)年度	373,822	16,248	20.0	136,475	13,544	12.0	146,748	20,321	12.9
2024/01～03	97,758	4,542	26.4	29,894	4,325	8.9	38,769	5,292	2.5
2024/04～06	89,741	4,281	20.9	28,630	2,963	25.7	34,558	5,157	6.4
2024/07～09	83,201	3,962	2.1	24,037	3,487	16.2	31,281	4,846	-3.3
2024/10～12	92,261	4,418	3.1	23,186	3,889	0.8	35,365	5,148	-0.4
2024/11	30,869	1,426	19.1	8,394	1,319	5.8	11,892	1,717	5.8
2024/12	28,438	1,470	-10.2	7,236	1,279	-1.5	10,363	1,575	-8.6
2025/01	23,012	1,175	-14.5	7,538	1,253	0.2	10,414	1,529	-3.5
2025/01～2025/01	23,012	1,175	-14.5	7,538	1,253	0.2	10,414	1,529	-3.5
2024/04～2025/01	288,215	13,836	5.8	83,391	11,592	10.7	111,618	16,680	0.4

生産	電気計測器								
	工業用計測制御機器								
	発信器		受信計			プロセス用分析計			
	その他の発信器								
	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	
2024(R06)暦年	8,665	-7.5	588,992	16,883	-15.6	13,208	15,877	7.7	
2023(R05)年度	9,246	5.8	655,315	18,381	-11.7	14,590	14,793	5.2	
2024/01～03	2,764	-4.2	131,515	3,843	-29.7	3,918	4,351	1.1	
2024/04～06	1,651	-4.5	137,863	4,097	-20.4	2,700	3,141	15.4	
2024/07～09	2,080	-8.0	148,318	4,166	-14.3	3,114	3,916	10.9	
2024/10～12	2,170	-12.9	171,296	4,777	5.5	3,476	4,469	6.7	
2024/11	724	-2.0	57,606	1,592	9.7	1,292	1,420	9.5	
2024/12	706	-28.2	55,662	1,578	7.1	1,063	1,559	-8.3	
2025/01	600	-15.6	54,558	1,501	31.6	1,057	1,175	-6.2	
2025/01～2025/01	600	-15.6	54,558	1,501	31.6	1,057	1,175	-6.2	
2024/04～2025/01	6,501	-9.6	512,035	14,541	-7.3	10,347	12,701	8.6	

生産	電気計測器								
	工業用計測制御機器								
	プロセス監視制御システム							その他のPA計測 制御機器	
	デジタル計装制御システム			その他					
金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	
2024(R06)暦年	31,110	13.8	5,914	24,907	16.0	6,203	5.8	21,851	-2.8
2023(R05)年度	27,509	15.3	5,606	21,938	22.3	5,571	-5.7	22,219	2.8
2024/01～03	9,103	2.0	1,909	7,137	7.0	1,966	-12.9	6,065	-4.0
2024/04～06	6,042	12.6	864	4,737	7.4	1,305	36.4	4,931	-7.6
2024/07～09	7,521	25.8	1,057	6,130	28.0	1,391	17.0	5,495	-3.6
2024/10～12	8,444	19.6	2,084	6,903	23.2	1,541	5.6	5,360	4.8
2024/11	2,933	2.2	441	2,518	5.5	415	-14.3	1,766	4.8
2024/12	2,347	33.7	764	1,777	56.6	570	-8.2	1,744	12.1
2025/01	3,021	37.8	280	2,316	30.5	705	69.1	1,724	11.1
2025/01～2025/01	3,021	37.8	280	2,316	30.5	705	69.1	1,724	11.1
2024/04～2025/01	25,028	21.5	4,285	20,086	21.2	4,942	22.9	17,510	-1.1

生産	電気計測器					
	放射線測定器			環境計測機器		
	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比
2024(R06)暦年	7,694	3,408	-12.3	24,574	25,412	17.1
2023(R05)年度	9,133	3,718	25.9	26,903	22,528	12.8
2024/01～03	3,065	1,289	-11.5	6,884	6,665	14.0
2024/04～06	1,033	228	-36.8	5,625	5,714	16.5
2024/07～09	2,100	944	-12.1	5,748	5,840	14.8
2024/10～12	1,496	947	-4.7	6,317	7,193	22.5
2024/11	350	250	-39.2	2,029	2,291	10.8
2024/12	780	515	15.5	2,196	2,400	27.9
2025/01	323	259	22.7	2,132	2,053	1.1
2025/01～2025/01	323	259	22.7	2,132	2,053	1.1
2024/04～2025/01	4,952	2,378	-9.9	19,822	20,800	16.2

注) 主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

出典:「生産動態統計調査」(経済産業省) (<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>)

◆今号の表紙

著名写真家の秋山庄太郎さんが初めて紹介した場所として有名な「花見山公園」です。

「福島に桃源郷あり」は有名な言葉です。

個人の山で、無料で見る事が出来ます。

いまでは大型バスが押しかけて大混雑です。旅行会社は、ちゃっかり企画してお客を運んで長時間自由にさせて稼いでいます。

綺麗に魅せるために植栽も手抜きなく素晴らしいものがあります。

とても無料の場所とは思えません。

余りにも綺麗なので撮られてしまう危険性があります。(笑)

日帰り可能な観覧場所として高い人気を誇ります。

混雑している時間を避けて、宿泊して人の少ない時間を狙ってたずねて下さい。

もしかすると霧が出て幻想的な風景が見られるかもしれません。

撮影地：福島県 福島市渡利

使用機材：カメラ：Olympus E-M1 MarkⅢ

レンズ：Olympus M.12-100mm F4.0 PRO

絞り：f5.6

シャッター速度：1/400秒

露出補正：なし

ISO感度：200

フィルタ：なし

三脚：なし

写真：佐藤 健治

●JEMIMA会報

2025/Vol.62No.2 2025年4月18日発行

発行 一般社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12 (計測会館)

電話03-3662-8181 (基本機能グループ) FAX03-3662-8180

関西支部 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島7-4-17 (新大阪上野東洋ビル4F)

電話06-6151-5710 FAX06-6151-5709

編集事務局 基本機能グループ

制作 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報発行時の連絡先の変更・停止は、

info@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

●次回発行予定 2025年7月18日

●禁無断転載

2025年経済産業省企業活動基本調査に御協力ください

経済産業省大臣官房調査統計グループ

経済産業省では、我が国企業における経済活動の実態を明らかにし、経済産業政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、1992年以降「経済産業省企業活動基本調査」（基幹統計調査）を実施しており、2025年も実施いたします。調査に対する御協力をお願いいたします。

○**実施期間**：2025年5月15日から6月30日まで

○**根拠法令**：統計法（平成19年法律第53号）

○**調査目的**：我が国企業における経済活動の実態を明らかにし、経済産業政策等各種行政施策の基礎資料とします。

○**調査対象**：経済産業省が所管する産業（別表）に属している事業所を有する「従業者50人以上かつ資本金3,000万円以上の企業」。

○**調査結果**：2026年1月に速報を公表予定。

○**調査方法**：対象の企業へ調査関係用品を直接郵送します。

※調査票の提出は、インターネットからオンライン提出が便利です。紙調査票での御提出もできます。

※調査票に記入していただいた事項の秘密は、統計法により厳重に保護されますので、御協力をお願い申し上げます。

この調査は、鉱業・採石業・砂利採取業、製造業、電気業・ガス業、卸売業、小売業、クレジットカード業・割賦金融業のほか、下記の産業の括弧内の業種が対象となります。

- 飲食サービス業（一般飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業）
- 情報通信業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、アニメーション制作業、新聞業、出版業）
- 物品賃貸業（産業用機械器具賃貸業（レンタルを含む）、事務用機械器具賃貸業（レンタルを含む）、自動車賃貸業（レンタルを除く）、スポーツ・娯楽用品賃貸業（レンタルを含む）、その他の物品賃貸業（レンタルを含む））
- 学術研究、専門・技術サービス業（学術・開発研究機関、デザイン業、エンジニアリング業、広告業、機械設計業、商品・非破壊検査業、計量証明業、写真業）
- 生活関連サービス業、娯楽業（洗濯業、その他の洗濯・理容・美容・浴場業、冠婚葬祭業（冠婚葬祭互助会を含む）、写真プリント、現像・焼付業、その他の生活関連サービス業、映画館、ゴルフ場、スポーツ施設提供業（フィットネスクラブ、ボウリング場など）、公園、遊園地・テーマパーク）
- 教育、学習支援業（外国語会話教室、カルチャー教室（総合的なもの））
- サービス業（廃棄物処理業、機械等修理業、職業紹介業、労働者派遣業、ディスプレイ業、テレマーケティング業、その他の事業サービス業）

問い合わせ先：経済産業省大臣官房調査統計グループ構造・企業統計室 TEL：03-3501-1831

2025年
6月実施

基幹統計調査

経済構造 実態調査

- ✓ 全ての産業の法人企業が対象になります。
- ✓ GDP統計の精度向上につながります。



- 統計法(平成19年法律第53号)に基づいた報告義務のある調査です。
- 調査対象となる法人企業の皆さまには、5月から順次調査書類を送付いたしますので、6月末までにご回答をお願いいたします。

ぜひ便利なインターネット回答をご活用ください。

経済構造実態調査のホームページ

経済構造実態調査



<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry